

有 価 証 券 報 告 書

第14期

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
4. 経営上の重要な契約等	21
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	109
2. 財務諸表等	110
(1) 財務諸表	110
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	119
第6 提出会社の株式事務の概要	120
第7 提出会社の参考情報	121
1. 提出会社の親会社等の情報	121
2. その他の参考情報	121
第二部 提出会社の保証会社等の情報	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月21日
【事業年度】	第14期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際会計基準			
		移行日	第12期	第13期	第14期
決算年月		2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益	百万円	—	594,421	581,586	646,218
税引前利益	〃	—	46,575	50,176	55,897
親会社の所有者に帰属する当期利益	〃	—	29,030	34,740	48,919
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	〃	—	5,743	40,733	41,871
親会社の所有者に帰属する持分	〃	321,040	320,457	351,576	386,457
資産合計	〃	782,860	787,505	924,281	931,047
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	741.81	740.48	812.40	893.01
基本的1株当たり当期利益	〃	—	67.08	80.28	113.04
希薄化後1株当たり当期利益	〃	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	%	41.0	40.7	38.0	41.5
親会社所有者帰属持分当期利益率	〃	—	9.1	10.3	13.3
株価収益率	倍	—	15.92	16.22	14.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	73,347	74,596	83,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	—	△74,252	△147,082	△52,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	—	△2,385	80,777	△39,859
現金及び現金同等物の期末残高	〃	52,769	49,216	52,857	47,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	13,251 (1,482)	14,107 (1,680)	15,860 (2,481)	16,746 (2,522)

(注) 1. 売上収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第13期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次		日本基準			
		第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	百万円	522,746	559,373	641,516	585,778
経常利益	〃	30,546	34,282	43,169	44,717
親会社株主に帰属する当期純利益	〃	20,194	20,764	25,845	28,409
包括利益	〃	46,512	52,965	3,024	36,677
純資産額	〃	298,475	341,207	337,974	364,839
総資産額	〃	731,677	782,357	783,248	914,241
1株当たり純資産額	円	633.69	733.04	724.33	784.38
1株当たり当期純利益金額	〃	49.42	47.98	59.72	65.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.5	40.5	40.0	37.1
自己資本利益率	〃	8.4	7.0	8.2	8.7
株価収益率	倍	16.43	34.16	17.88	19.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	56,716	58,615	81,555	75,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△55,295	△30,583	△82,130	△147,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	27,884	△33,866	△1,825	80,133
現金及び現金同等物の期末残高	〃	56,088	51,547	49,279	52,945
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	12,955 (1,501)	13,142 (1,483)	14,127 (1,681)	15,876 (2,482)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第12期においては、決算期の変更等を行った一部の在外連結子会社について、15ヶ月間の損益を連結しております。
4. 第13期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	218,718	220,139	210,371	206,059	213,909
経常利益	〃	14,848	17,521	21,844	23,978	24,788
当期純利益	〃	14,080	15,889	16,406	18,930	21,571
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)	37,344 (433,092)
純資産額	百万円	213,294	227,220	230,994	248,189	262,345
総資産額	〃	445,587	445,297	439,673	491,883	506,709
1株当たり純資産額	円	492.54	524.85	533.57	573.30	606.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)	20.00 (9.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	34.44	36.70	37.90	43.73	49.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	47.9	51.0	52.5	50.5	51.8
自己資本利益率	〃	7.3	7.2	7.2	7.9	8.5
株価収益率	倍	23.58	44.66	28.18	29.77	32.33
配当性向	%	34.8	35.4	42.2	45.7	46.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,366 (133)	1,250 (123)	1,240 (115)	1,231 (102)	1,370 (128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1910年10月 日本酸素合資会社を創立。
- 1911年5月 酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
- 1918年7月 合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
- 1934年5月 ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
- 1937年6月 商号を日本理化工業株式会社と改称。
- 1949年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 1954年12月 川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
- 1955年4月 東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
- 1964年5月 日本理化工業株式会社を吸収合併。
- 1964年11月 オンサイトプラント第1号となる周南工場（現 周南酸素株式会社）を開設。
- 1980年3月 米国にジャパン・オキシジェン社を設立。
- 1980年9月 ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
- 1981年8月 半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として岩手ガスセンターを設置。
- 1982年7月 シンガポールにナショナル・オキシジェン社を設立。
- 1983年3月 米国の特殊ガス事業を買収しマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
- 1987年10月 半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。（現 ジャパンファインプロダクツ株式会社三重工場）
- 1992年1月 米国の産業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
- 1994年6月 子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社を設立。
- 1999年7月 マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社を設立。
- 2001年10月 家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社を設立。
大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
- 2002年10月 産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸TANAKA株式会社と改称。
食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
- 2003年2月 株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
- 2003年3月 株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
- 2004年10月 大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
- 2005年4月 低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
- 2005年10月 医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
- 2006年2月 北海道の産業ガスメーカーである日北酸素株式会社（現 大陽日酸北海道株式会社）の株式を取得。
- 2006年3月 株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸関東株式会社と商号を変更。
- 2007年10月 液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
- 2007年11月 エア・ウォーター株式会社と共同出資により株式会社堺ガスセンターを設立。
- 2008年5月 中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
- 2008年7月 サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
- 2010年3月 インドの産業ガス製造・販売会社であるケーエア・インディア・ガシズ社の株式51%を取得し、マチソンケーエア・ガシズ・インディア社と改称。（現 タイヨウニッポンサンソ・インディア社）
- 2012年2月 100%子会社のタイヨウニッポンサンソ・シンガポール社を通じてリーデン社を子会社化。
- 2013年4月 サーンテック株式会社と双葉物産株式会社及び株式会社東栄化学を統合し、大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社が発足。
- 2013年10月 医療機器製造販売業者であるパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得。

- 2014年2月 マチソン・トライガス社を通じて米国の液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売業者であるコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収。
- 2014年2月 インドネシアの産業ガスメーカーであるサマトール社と合弁会社サマトール・タイヨウニッポンサンソ・インドネシア社を設立。
- 2014年7月 東南アジアにおける地域統括会社タイヨウニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社を設立。
- 2014年10月 シンガポールの連結子会社3社を統合しリーデン・ナショナル・オキシジェン社を設立。
- 2014年11月 株式会社三菱ケミカルホールディングスによる当社株式に対する公開買付が成立し、同社の連結子会社となる。
- 2015年4月 LPガス事業子会社5社を統合し、大陽日酸エネルギー株式会社を設立。
- 2015年5月 タイの持分法適用会社であったエア・プロダクツ・インダストリー社を買収し連結子会社化。
- 2015年7月 ティーエヌエスシー・オーストラリア社を通じてオーストラリアの産業ガスディストリビューターであるレネグード・ガス社を買収。
- 2016年1月 新日鐵住金株式会社と共同出資により、株式会社八幡サンソセンターを設立。
- 2016年9月 マチソン・トライガス社を通じてエア・リキード社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を買収。
- 2016年10月 タイヨウニッポンサンソ・ホールディングス・シンガポール社を通じてミャンマー連邦共和国に工業ガスの製造・販売事業会社であるタイヨウニッポンサンソ・ミャンマー社を設立。
- 2016年11月 タイの産業ガスディストリビューターであるタイヨー・ガシズ社を買収。
- 2016年12月 ティーエヌエスシー・オーストラリア社を通じてオーストラリアの産業ガス・LPガスメーカーであるスパガスホールディングス社を買収。
- 2017年10月 JFEスチール株式会社より西日本製鉄所倉敷地区の空気分離装置の運転・整備等の業務移管を受け、株式会社JFEサンソセンター倉敷工場を開設。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

- 1946年12月 大陽酸素株式会社を設立。
- 1953年8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）と提携。
- 1960年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
- 1962年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。
- 1968年9月 三菱油化株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティーエムエアー）を設立。
- 1969年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
- 1975年5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
- 1978年9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
- 1982年2月 株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
- 1985年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
- 1987年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
- 1990年2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
- 1992年3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
- 1995年4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
- 2000年9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、L Pガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と主要な関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

主要な関係会社	主な事業内容
<u>国内ガス事業</u>	
日酸T A N A K A(株)	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売、各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
大陽日酸ガス&ウェルディング(株)	溶断機材の販売並びに各種圧縮ガスの製造・販売
日本液炭(株)	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
大陽日酸北海道(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
函館酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明(株)	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
大陽日酸東関東(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
静岡酸素(株)	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
十合刈谷酸素(株)	各種圧縮ガス並びに溶接材料の販売
四国大陽日酸(株)	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
上毛天然瓦斯工業(株)	液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造・販売
大陽日酸エンジニアリング(株)	ガス供給設備工事
極陽セミコンダクターズ(株)	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス
日本メカケア(株)	各種圧縮・液化ガスの販売
パシフィックメディコ(株)	医療機器の開発・販売・メンテナンス
(株)ティーエムエアー	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)J F E サンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素の製造
大陽日酸エネルギー(株)	L P ガスの販売

主要な関係会社	主な事業内容
<u>米国ガス事業</u> Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
<u>アジア・オセアニアガス事業</u> Leeden National Oxygen Ltd. Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. Ingasco, Incorporated Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. Vietnam Japan Gas Joint Stock Company 大陽日酸（中国）投資有限公司 上海大陽日酸気体有限公司 台湾大陽日酸股份有限公司 TNSC (Thailand) Co., Ltd. TNSC (Australia) Pty Ltd Renegade Gas Pty Ltd Supagas Holdings Pty Ltd	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造並びに仕入販売、酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 シンガポールにおける関係会社の株式保有等 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 〃 〃 中国における関係会社の株式保有等 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売 タイにおける関係会社の株式保有等 オーストラリアにおける関係会社の株式保有等 LPガス及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル 〃
<u>サーモス他事業</u> サーモス(株) 日本炭酸瓦斯(株) Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. Vacuumtech Philippines Inc. 膳魔師（中国）家庭制品有限公司	家庭用品等の製造・販売 各種圧縮ガス並びに関連機器の製造・販売 家庭用品等の製造 〃 〃

(注) 1. Renegade Gas Pty Ltd及びSupagas Holdings Pty Ltdは、2018年4月1日付で事業を統合し、社名をSupagas Pty Limitedに変更しております。

2. 以上の概略図は次頁のとおりです。

[親会社]
(株)三菱ケミカルホールディングス

国内

海外

[国内ガス事業]

日酸TANAKA(株)
大陽日酸ガス&ウェルディング(株)
日本液炭(株)
大陽日酸北海道(株)
函館酸素(株)
第一開明(株)
大陽日酸東関東(株)
静岡酸素(株)
十合刈谷酸素(株)
四国大陽日酸(株)
上毛天然瓦斯工業(株)
大陽日酸エンジニアリング(株)
極陽セミコンダクターズ(株)
日本メガケア(株)
パシフィックメディコ(株)
(株)ティーエムエアー
(株)JFEサンソセンター
大陽日酸エネルギー(株) 他

[サーモス他事業]

サーモス(株)
日本炭酸瓦斯(株) 他

大
陽
日
酸
株
式
会
社

[米国ガス事業]

Matheson Tri-Gas, Inc. 他

[アジア・オセアニアガス事業]

Leeden National Oxygen Ltd.
Taiyo Nippon Sanso Holdings
Singapore Pte. Ltd.
Ingasco, Incorporated
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company
大陽日酸(中国)投資有限公司
上海大陽日酸気体有限公司
台湾大陽日酸股份有限公司
TNSC (Thailand) Co., Ltd.
TNSC (Australia) Pty Ltd
Renegade Gas Pty Ltd
Supagas Holdings Pty Ltd 他

Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.
Vacuumtech Philippines Inc.
膳魔師(中国)家庭制品有限公司 他

製品供給・
工事請負・
設備賃貸・
業務委託他

製品供給・
工事請負他

製品供給

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(親会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の 経営管理	(被所有) 50.7	1	—	—	資本業務 提携	なし
(連結子会社) 日酸TANAKA㈱	埼玉県入間郡 三芳町	1,220	国内ガス事業	78.4	—	3	4	当社製商 品の販売	なし
大陽日酸ガス&ウェルディング㈱	大阪市西区	150	国内ガス事業	100.0	—	6	2	当社製商 品の販売	なし
日本液炭㈱	東京都港区	600	国内ガス事業	84.1	—	3	3	同社製品 の購入	なし
大陽日酸北海道㈱	札幌市豊平区	80	国内ガス事業	100.0	—	4	—	当社製商 品の販売	なし
函館酸素㈱	北海道函館市	24	国内ガス事業	59.9	—	4	1	当社製商 品の販売	なし
第一開明㈱	岩手県盛岡市	30	国内ガス事業	98.3	—	5	1	当社製商 品の販売	なし
大陽日酸東関東㈱	茨城県日立市	200	国内ガス事業	100.0	—	4	—	当社製商 品の販売	なし
静岡酸素㈱ ※1	静岡市駿河区	50	国内ガス事業	82.6 (82.6)	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
十合刈谷酸素㈱	名古屋市中区	20	国内ガス事業	60.0	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
四国大陽日酸㈱	徳島県徳島市	100	国内ガス事業	54.0	—	4	1	当社製商 品の販売	なし
上毛天然瓦斯工業㈱ ※2	群馬県安中市	60	国内ガス事業	98.2 (98.2)	—	—	1	同社製品 の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング㈱	川崎市幸区	60	国内ガス事業	100.0	—	5	2	当社工事 の請負	なし
極陽セミコンダクターズ ㈱	熊本県合志市	120	国内ガス事業	100.0	—	4	2	同社製品 の購入	なし
日本メガケア㈱	東京都板橋区	100	国内ガス事業	50.9	—	4	1	当社製商 品の販売	なし
パシフィックメディコ㈱	東京都千代田区	95	国内ガス事業	100.0	—	4	1	なし	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	国内ガス事業	63.3	—	2	4	同社製品 の購入	なし
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	90	国内ガス事業	60.0	—	6	1	同社製品 の購入	設備の貸 与
大陽日酸エネルギー㈱ ※1	鳥取県米子市	100	国内ガス事業	100.0 (19.9)	—	2	8	当社商品 の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 49	米国ガス事業	100.0	1	2	—	当社製商 品の販 売、同社 製品の購 入	なし
Leeden National Oxygen Ltd. ※3	Shipyard Road Singapore	千シンガポ ールドル 53,483	アジア・オセア ニアガス事業	97.7 (97.7)	—	3	—	当社製商 品の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.	Jurong Town Singapore	千シンガポ ールドル 171,725	アジア・オセア ニアガス事業	100.0	—	3	—	なし	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 871,322	アジア・オセア ニアガス事業	69.8	—	3	—	当社製商 品の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※4	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 981,799	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	3	—	当社製商 品の販売	なし
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	Dong Nai Province S. R of Vietnam	百万ドン 1,533,301	アジア・オセア ニアガス事業	95.4	—	6	—	当社製品 の販売	なし
大陽日酸(中国)投資有 限公司	中華人民共和國 遼寧省	千米ドル 87,195	アジア・オセア ニアガス事業	100.0	—	4	—	なし	なし
上海大陽日酸気体有限公 司 ※5	中華人民共和國 上海市	千米ドル 23,189	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	5	—	当社製商 品の販売	なし
台湾大陽日酸股份有限公 司 ※6	台湾 新竹市	千ニュー台 湾ドル 160,000	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (25.0)	—	4	—	当社製商 品の販売	なし
TNSC (Thailand) Co., Ltd. ※9	Bangkok, Thailand	千タイバー ツ 2,000	アジア・オセア ニアガス事業	49.0	—	2	—	なし	なし
TNSC (Australia) Pty Ltd	New South Wales, Australia	千豪ドル 514,267	アジア・オセア ニアガス事業	94.7	—	3	—	なし	なし
Renegade Gas Pty Ltd ※7※11	New South Wales, Australia	千豪ドル 3,600	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	3	—	なし	なし
Supagas Holdings Pty Ltd ※7※11	Victoria, Australia	豪ドル 180	アジア・オセア ニアガス事業	100.0 (100.0)	—	3	—	なし	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	サーモス他事業	100.0	—	2	6	同社製品 の購入	なし
日本炭酸瓦斯(株) ※2	東京都足立区	412	サーモス他事業	75.0 (8.7)	—	2	3	当社製商 品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. ※8	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千リンギッ ト 25,000	サーモス他事業	60.0 (60.0)	—	—	4	なし	なし
Vacuumtech Philippines Inc. ※8	Batangas, Philippines	千米ドル 15,000	サーモス他事業	60.0 (60.0)	—	—	—	なし	なし
その他141社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(持分法適用会社) 膳魔師(中国)家庭制品 有限公司 ※10	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	サーモス他事業	40.0 (40.0)	—	—	3	なし	なし
その他83社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で示すものであり、上記連結子会社のうち、※1は大陽日酸ガス&ウェルディング㈱が、※2は日本液炭㈱が、※3はTaiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.が、※4はIngasco, Incorporatedが、※5は大陽日酸(中国)投資有限公司が、※6はMatheson Tri-Gas, Inc.が、※7はTNSC (Australia) Pty Ltdが、※8はサーモス㈱が間接所有しております。
3. ※9の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
4. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記親会社の㈱三菱ケミカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。
6. 上記連結子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱、Matheson Tri-Gas, Inc.、Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.、Vietnam Japan Gas Joint Stock Company、大陽日酸(中国)投資有限公司及びTNSC (Australia) Pty Ltdは特定子会社に該当しております。
7. Matheson Tri-Gas, Inc.グループについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「米国ガス事業」の売上収益に占める当該連結子会社の売上収益(セグメント間の内部売上収益又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8. 上記持分法適用会社のうち、※10はサーモス㈱が間接所有しております。
9. 上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。
10. ※11は、2018年4月1日付で、事業を統合し、社名をSupagas Pty Limitedに変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ガス事業	5,430	(984)
米国ガス事業	4,605	(-)
アジア・オセアニアガス事業	4,010	(129)
サーモス他事業	2,426	(1,409)
報告セグメント計	16,471	(2,522)
全社（共通）	275	(-)
合計	16,746	(2,522)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,370 (128)	43才 6ヶ月	16年 11ヶ月	8,593

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ガス事業	1,095	(128)
米国ガス事業	-	(-)
アジア・オセアニアガス事業	-	(-)
サーモス他事業	-	(-)
報告セグメント計	1,095	(128)
全社（共通）	275	(-)
合計	1,370	(128)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く事業環境としましては、国内産業ガス市場は、鉄鋼・化学・輸送機器向けのセパレートガスの需要は堅調に推移しており、緩やかな成長になると想定しております。また、世界的なIT需要の好調や生産工程での自動化が進む中、電子・半導体関連や機械産業の伸張が期待されております。海外産業ガス市場は、米国では、製造業回帰の動きの中、雇用・所得環境の改善も重なり景気拡大が期待され、安定的な需要増大を見込んでおります。中国では、エレクトロニクス産業の拡大が進み、半導体向けの電子材料ガス需要は漸増すると予想しております。加えて、アジア地域については世界の経済成長の中心的エリアであり、持続的な成長を期待しております。

一方で、世界の産業ガス業界では産業ガスメジャーによる統合・再編が進行しており、寡占化が急速に進んでおります。その中で、当社は産業ガスメジャーと競合できる確固たる地位を確立するために、スピード感を持った戦略実行が不可欠であり、グローバル競争力を高めつつ事業規模を拡大していくことが重要であると認識しております。

そのような環境認識の下、当社は2014年5月に定めた長期経営ビジョンの中で売上収益1兆円を目指しております。この長期ビジョンのもと、2015年3月期から3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」では目標を達成し、2018年3月期からは4ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」に取り組んでおります。前回の中期経営計画の重点戦略である「構造改革」「イノベーション」「グローバルイノベーション」「M&A」を継承しながら、「Ortus Stage 2」では国内事業の拡大にも重点を置き、最終年度となる2021年3月期には下記の数値目標達成を目指しております。

	2018年3月期実績 (Ortus Stage 2 初年度)	2021年3月期計画 (Ortus Stage 2 最終年度)
売上収益	6,462億円	8,000億円
コア営業利益（注）	600億円	760億円
コア営業利益率	9.3%	9.5%
海外売上収益比率	43.3%	45.0%
ROCE（注）	8.4%	9.0%

また、「Ortus Stage 2」の基本方針に掲げております「保安・品質（技術リスクマネジメントの確実な推進）とコンプライアンスに関する取り組み強化」を継続して推進しております。

保安・品質への取り組みでは、国内においてはさらなる技術力、活力維持向上を目指し、海外においては技術力向上、保安体制強化を目指し、各職場における事故・労災、品質トラブル“ゼロ”を目指しております。コンプライアンスへの取り組みについては、各事業リスクに応じたコンプライアンスへの対応を図るとともに、内部統制システムの実効性ある運用を推進してまいります。グループ全体のガバナンスを強化することで、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値向上を実現してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2018年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（注）当社では重要な経営指標としてコア営業利益とROCEを採用しております。

当社は2017年3月期からIFRSを導入しており、IFRSの営業利益には事業撤退や縮小から生じる損失等が含まれております。コア営業利益は、営業利益からこれらの非経常的な要因から発生した損益を除いたもので、本業及び経常的な損益を表わす指標として開示しております。ROCEは、コア営業利益を投下資本（有利子負債残高+親会社の所有者に帰属する持分）で除して算出しております。当社ではコア営業利益と資本、有利子負債のバランスを重視し、従来から継続してROCEを経営指標として使用しております。

会社の支配に関する基本方針

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-1 企業価値向上への取組み

当社は、2018年3月期を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」に基づき、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを戦略の柱として企業価値の向上に取り組んでおります。当期は、米国で新たに液化炭酸ガスのプラントとドライアイスの製造設備が完成した他、中国を中心とする東アジア地域での半導体生産の拡大に対応すべく、中国の揚州での電子材料ガス生産工場の建設を決定し、着工しました。また、当社グループとしてグローバルで生産を行う海外半導体メーカーに対する一貫したサポートの提供を目的として、上海に電子材料ガスのグループ統一戦略推進機能も設置しております。さらに、将来の3Dプリンターの普及を見据えて、3Dプリンターメーカーや材料メーカー等に対する資本出資・業務提携を行い、当社ガスアプリケーション技術を活用した事業ポートフォリオの拡充に努めております。

②-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえ、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考へ、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (5) 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、内部統制システムについては、当社は「太陽日酸グループ行動規範」を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、チーフコンプライアンスオフィサー（以下、CCO）を任命し、CCOがコンプライアンス委員会の委員長として、当社グループのコンプライアンスの確保に努めております。さらに当社グループのリスクを横断的に管理するリスクアセスメント委員会と、保安、安全、品質、環境及び知的財産に関する技術リスクを重点的に管理する技術リスクマネジメント委員会及び会社情報の適切な管理を目的とする情報管理委員会を設けて、当社事業に伴うリスクの管理を行っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法及び金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じます。

②-4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②-1及び2に記載した各取組みが、①に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2018年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針・事業に関するもの

① 設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点を有しておりますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術・保安に関するもの

① 技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

② 知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。

一方、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して、第三者の有効な知的財産権は、代替技術の開発又は技術的な回避策を講じることにより使用しない、当該第三者から使用する権利を得るなどの対策をとり、侵害の防止に努めており、これまで当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された例は非常に少ない状況にあります。

しかしながら、当社グループが将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品安全及び保安について

当社グループは、高圧ガス及び関連する機器類の製造・販売等の事業を行っており、これらのリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造・販売等を行う高圧ガスには、液晶や半導体関連向け製品等の毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これら製品の製造・供給については、保安の確保に万全を期していますが、ガスそのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務に関するもの・その他

① 為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

⑤ ㈱三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

㈱三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の50.59%の株式を所有しております。また、同社は、2014年5月13日付で締結いたしました資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書の中で、当社に対する持株比率の維持について合意しており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

① 業績

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）における世界経済は、中国では不動産投機の抑制や環境規制の強化が懸念されるものの、政府主導のインフラ投資が景気を下支えしており、堅調に推移しております。米国では、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気拡大を続けており、2017年12月に成立した大型減税による企業業績の押し上げ効果も期待されております。一方、米国が打ち出す通商政策の影響で、世界経済に不透明感が始まっています。わが国経済は、電子・半導体関連を中心に輸出が増加する中で、生産活動は増加傾向にあり、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益6,462億18百万円（前連結会計年度比 11.1%増加）、コア営業利益600億33百万円（同 9.7%増加）、営業利益598億62百万円（同 11.5%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益489億19百万円（同 40.8%増加）となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

（国内ガス事業）

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心に堅調に推移しました。また、2017年10月に新たなオンサイト工場を開設したことにより、オンサイトの売上収益は増加しました。一方、機器・プラントの売上収益は、前連結会計年度に空気分離装置の大型案件を計上した反動により減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は、液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加し、好調に推移しました。

エネルギー関連では、LPガスは、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、売上収益は前連結会計年度を大きく上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、3,424億49百万円（前連結会計年度比 6.5%増加）、セグメント利益は、307億60百万円（同 4.4%増加）となりました。

（米国ガス事業）

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による大幅な収益貢献がありました。既存事業においては、バルクガスの売上収益は、炭酸ガスの出荷増もあり増加しました。パッケージガス・ハードグッズは経済回復に連動し出荷が堅調です。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,726億46百万円（前連結会計年度比 17.2%増加）、セグメント利益は、135億59百万円（同 12.3%増加）となりました。

（アジア・オセアニアガス事業）

産業ガス関連では、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社による業績への寄与に加え、中国とタイでの売上収益が増加しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは、中国・韓国・台湾での需要増により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,031億66百万円（前連結会計年度比 20.1%増加）、セグメント利益は、92億36百万円（同 78.8%増加）となりました。

（サーモス他事業）

サーモス事業は、国内でケータイマグの販売が堅調に推移し、売上収益は順調に増加しました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、279億56百万円（前連結会計年度比 3.5%増加）、セグメント利益は、83億66百万円（同 16.5%減少）となりました。

② キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは831億99百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、投資の売却及び償還による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは520億88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは398億59百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、478億9百万円（前連結会計年度末比50億48百万円減少）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	209,333	16.1
米国ガス事業	130,541	14.7
アジア・オセアニアガス事業	29,988	9.5
サーモス他事業	10,868	△0.5
合計	380,731	14.5

(注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	105,824	7.8
米国ガス事業	31,734	31.9
アジア・オセアニアガス事業	35,445	22.0
サーモス他事業	7,343	5.5
合計	180,347	13.9

(注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
国内ガス事業	37,204	15.0	13,912	26.3
米国ガス事業	2,545	18.1	0	△2.5
アジア・オセアニアガス事業	3,672	△21.2	4,555	2.5
サーモス他事業	—	—	—	—
合計	43,422	10.9	18,468	19.4

(注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
国内ガス事業	342,449	6.5
米国ガス事業	172,646	17.2
アジア・オセアニアガス事業	103,166	20.1
サーモス他事業	27,956	3.5
合計	646,218	11.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は9,310億47百万円で、前連結会計年度末比で67億65百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ5円95銭の円高となるなど、約214億円少なく表示されております。前連結会計年度末と比較した主な変動要因は以下のとおりです。

〔資産〕

流動資産は、営業債権の増加等により、前連結会計年度末比で101億70百万円増加し、2,783億2百万円となっております。

非流動資産は、のれんや無形資産の減少等により、前連結会計年度末比で34億4百万円減少し、6,527億44百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、営業債務や未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末比で74億85百万円増加し、2,210億87百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で359億29百万円減少し、2,978億87百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で352億9百万円増加し、4,120億72百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は41.5%で前連結会計年度末に比べ3.5ポイント高くなっております。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「(1)業績等の概要 ②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

③ 経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は6,462億18百万円となり前連結会計年度に比べ646億32百万円の増収となりました。

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による収益貢献の他、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社による業績への寄与などにより売上収益は前連結会計年度を大きく上回りました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスが中国、台湾、韓国での需要増により売上収益は前連結会計年度を大きく上回りました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、為替の影響については、USドルの期中平均レートが前連結会計年度に比べ1円98銭の円安となるなど、売上収益が約67億円多く表示されております。

売上原価は4,114億47百万円、販売費及び一般管理費は1,786億90百万円、その他の営業収益は40億69百万円、その他の営業費用は31億23百万円、持分法による投資利益は28億36百万円となっております。以上の結果、営業利益は598億62百万円となり、前連結会計年度比61億97百万円の増益となりました。

金融収益は、前連結会計年度比1億30百万円減少の12億99百万円、金融費用は、前連結会計年度比3億46百万円増加の52億64百万円、これにより税引前利益は558億97百万円となり、前連結会計年度に比べて57億21百万円の増益となっております。

これらの結果、税金費用と非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は489億19百万円となり、前連結会計年度比141億79百万円の増益となりました。

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入金、社債等により調達しております。また、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

資金の流動性については、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、金融機関とコミットメントライン契約等を締結することで十分な手元流動性を確保しております。

⑤ 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が8,999百万円減少しております。

⑥ 経営方針及び重要な経営指標に関する情報

経営方針及び重要な経営指標については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約の概要)

契約会社名	導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
大陽日酸㈱	Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	1970年10月 一部契約変更・認可 1973年1月 1977年7月 1980年8月 1985年11月 1991年8月 2003年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	1970年10月より 2005年12月まで (以降1年毎自動更新)

(供給契約)

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
Matheson Tri-Gas, Inc.	Sasol Chemicals (USA) LLC	米国	酸素・窒素をオンサイト供給する契約	2014年8月12日	15年

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「進取と共創。ガスで未来を拓く。」を企業理念として、The Gas Professionalsをスローガンに、世界の工業ガスメジャーへの仲間入りを目指しています。

研究開発においては、当社独自のガステクノロジーを基盤として、エネルギー、環境、ガス分離精製、医療・ライフサイエンス、エレクトロニクス、ガスアプリケーション、ファインマテリアル等の新素材、先端技術分野に向けた新商品・新技術の開発に重点的に取り組むことで、収益拡大に貢献しており、新規事業創出に向けた技術開発も積極的に取り組んでおります。また、知的財産の有効活用と特許出願についても鋭意推進しており、2017年12月末時点において当社が保有する特許の件数は738件となっております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は32億55百万円であり、その内訳は「国内ガス事業」に26億12百万円、「米国ガス事業」に5億93百万円、「サーモス他事業」に48百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

【国内ガス事業】

国内ガス事業においては、鉄鋼、化学工業、自動車産業、半導体メーカー、医療・ライフサイエンス等、様々な産業で当社の技術を利用いただいています。当連結会計年度末現在、つくば研究所、山梨研究所、S Iイノベーションセンター、及び京浜事業所の4拠点が連携して研究開発を実施しております。

エネルギー分野では、低コストかつコンパクトな水素ステーションの開発を進め、移動式の「Hydro Shuttle®」、定置式の「Hydro City®」を商品化しました。商用水素ステーションは当連結会計年度末現在で25箇所稼働しています。

超電導電力機器を-200℃以下まで冷却することができるネオンガス冷凍機「NeoKelvin®-Turbo」を商品化し、2kW級に続き10kW級も販売を開始しています。韓国での商用高温超電導ケーブル向け、モスクワ市電力公社の超電導限流器向けに受注し、世界での高温超電導電力機器の普及促進へ大きな役割を担っています。

環境分野においては、排ガス処理装置を中心とした技術開発を行い、燃焼式、プラズマ式、吸着式など多様な排ガス処理装置技術により、多様化する半導体製造プロセスに対応しています。温暖化係数の高いガスの高効率処理等、新型排ガス処理装置も商品化し、多くの納入実績を上げています。

また、アーク炉での製鋼プロセス向けに省電力貢献している酸素燃焼用バーナ・ランス「SCOPE-Jet®」に加え、加熱炉での酸素富化燃焼バーナシステム「Innova-Jet®」による排ガスの超低NO_x化を提案しています。

ガス深冷空気分離装置に関する技術では、装置のコンパクト化と低コスト化を実現しました。また、従来比で動力を10%削減した酸素製造装置の開発を完了しました。最近では、天然ガス液化装置の開発に取り組んでいます。

半導体産業向け等の窒素製造装置は、空気中に微量に含まれる一酸化二窒素の除去能力が高い高性能吸着剤を開発し、深冷式空気分離装置の高度化、差異化を図っています。

また、自社開発した高性能吸着剤を用いたレーザ加工機用窒素供給システムのリニューアルを実施し、省エネとともにシステムの小型化を達成しました。更に、アフターサービスにも強化を図り、遠隔監視サービスやメンテナンスパックの販売を開始しました。

医療・ライフサイエンス分野では、理化学研究所より技術導入したタンパク質合成キット「無細胞くん」の販売展開に加えて、大学発ベンチャーであるSAILテクノロジーズ株式会社を買収し、同社の持つ独自のタンパク質解析技術（SAIL法）と高度な有機合成化学を獲得し、NMR分野を牽引できる開発・製造体制を強化しました。

全自動凍結保存システム「クライオライブラリー®」は、多様化する運用に対応できるよう商品拡充を進めています。また、2015年度から、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の補助金事業へ参画しており、新たな小型の試料搬送容器「CryoHandy」を製品化し、販売を開始しました。

エレクトロニクス分野では、近年の半導体製造設備大型化、生産性の向上によって、特殊材料ガスの使用量が急激に増えております。当社では積極的に特殊材料ガスの大量供給技術開発に取り組んでおり、国内でトップシェアを維持しております。さらにアジア地区においては、新規開発した合成法による特殊材料ガス生産設備を導入するなど、電子材料ガス生産能力増強に取り組んでいます。

3D-NANDに代表される新しいデバイス構造やSiGe/Geなど金属元素の多様化による半導体製造工程からの要求に対応したプロセス材料の開発にも取り組んでいます。低温Si₃N₄成膜材料などの開発とともに、SiO₂-PECVD装置などのチャンバ部材を対象にクリーニング技術の開発を進めており、今後、ALDプロセス向けにプリカーサーや供給シーケンスの開発に注力します。

化合物半導体製造装置の開発においては、GaN系素子は、パワーデバイス等の電子デバイス用途としても注目されてきており、国内トップシェアを誇る高性能MOCVD装置を核として、顧客への対応力を強化します。GaN-MOCVD装置は、深紫外LEDやGaN基板上的LEDの生産も本格化しつつあり、高温処理対応の中型MOCVD「SR4000HT」を商品化、国内外との共同研究を推進して当社装置の優位性をさらに高めていきます。

新素材分野としては、当社の高配向カーボンナノチューブをCNT-uni（シーエヌティーユニ）としたブランド化を進めています。CNT-uniを用いて世界で初めて熱可塑性フッ素樹脂への導電性付与に成功し、半導体製造装置向けの

販売を開始しています。併せて分散液の開発も完了しました。その他、ナノサイズのニッケルと銅の超微粒子の量産技術を確立し、商品化開発を進めています。

ガスアプリケーションとしては、流体の自励振動現象を応用して火炎をスイングさせることにより、広い範囲を効率良く均一加熱できる革新的な酸素富化バーナ「Innova-Jet® Swing」を開発し、販売を開始しています。低温機器では、航空機エンジンメーカーの要求に対応可能なサブゼロ装置を商品化しました。

米国のOptomec, Inc.の金属3Dプリンタを山梨研究所に導入し、金属粉末材料のサプライヤーであるLPW Technology Ltd.や金属3Dプリンタで部品設計・製造を行うSintavia LLCと提携して、ガス・装置・材料の供給体制を整え、同事業に本格的に参入しました。

〔米国ガス事業〕

米国ガス事業においては、コロラド州ロングモント研究所を拠点にエレクトロニクス分野における高純度材料ガスの製造、精製、分析技術の開発を行っております。グローバル市場において、めまぐるしく変化する顧客のニーズをいち早く捉えるため、グループ関係会社間でマーケティング活動の共有化、製造、物流を含めたサプライチェーンの最適化を通じて高品質、高付加価値製品の開発を行っております。当連結会計年度はフッ素系のエッチングガス製造方法を確立し、アジア量産工場へ移管致しました。また新たに低温窒素膜材料の精製技術開発、安定供給システムの開発に従事し、大手半導体メーカーとの評価試験を実施しております。

ガスアプリケーション分野においては、ニュージャージー州の本社を拠点として、食品産業分野の顧客を中心にガス利用提案を行っております。液体窒素を大量に使用する食品冷凍技術に加え、当連結会計年度は食品包装混合装置の開発に注力し、新規顧客を獲得致しました。また、炭酸事業強化の一環として、廃水中和処理システムという新たなアプリケーションを開発し上市致しました。

外部リソースとの積極的な協業を推進するオープンイノベーション施策においては、米国ベンチャー企業のSulfaTrap LLCと連携し、天然ガス精製関連の顧客へ超微量硫黄分を除去可能な精製剤を販売し、ガス事業とのシナジー創造を推進しております。

これらの研究開発施策により、米国市場で更なる当社グループのプレゼンスを向上させてまいります。

〔サーモス他事業〕

サーモス株式会社は、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢のあるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

ケータイマグのモーションカテゴリーでは、これまでの軽量・コンパクト、ワンタッチオープンセンに加えて、シールプレートを用いたオリジナルボトル化によりお客様が自分だけのマイボトルを楽しんでいただける商品を開発致しました。

お弁当カテゴリーでは、新たなライフスタイルの提案として朝お出かけ前に炊飯器代わりに電子レンジ加熱するだけでお昼には温かいごはんが炊けている弁当箱を開発致しました。

キッチンウェアカテゴリーでは、これまでの真空保温調理器シャトルシェフの調理鍋の内面を3層フッ素コーティングにすることで、こびりつきにくく使いやすいうえに、お手入れも楽にした商品を開発致しました。

alfiブランドにおきましては、ガラス製真空瓶からステンレス製真空瓶への切り替えを進め、alfiの洗練されたデザインと、落としても割れない、氷が入られるなど機能上の進化を併せ持つ商品を開発致しました。

これら数多くの商品投入を図った結果、当連結会計年度に投入した新商品は71機種となります。

このように積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では岡山県でガス生産設備を、海外では米国においてガス生産設備の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は625億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「国内ガス事業」265億円、「米国ガス事業」247億円、「アジア・オセアニアガス事業」98億円、「サーモス他事業」14億円となっております。

※設備投資額には無形資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	国内ガス 事業	その他の設備	4,462	2,543	2,251 (84,094)	2,285	11,543	446
北関東支社 (さいたま市大宮区)	国内ガス 事業	販売設備	922	1,124	1,521 (92,242)	154	3,722	66
京浜事業所 (川崎市川崎区)	国内ガス 事業	ガス機器・機械 装置生産設備	827	359	1,764 (47,384)	277	3,229	235
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	国内ガス 事業	販売設備	608	926	1,487 (23,015)	74	3,096	91
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	国内ガス 事業	特殊ガス生産設 備	879	2,138	— [17,201]	106	3,124	6
中四国支社 (広島市中区)	国内ガス 事業	販売設備	907	670	1,868 (57,553)	101	3,547	49
周南工場 (山口県周南市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	252	3,597	50 (33,511)	25	3,924	委託運転
つくば事業所 (茨城県つくば市)	国内ガス 事業	研究開発設備	1,272	500	1,325 (38,310)	228	3,326	58

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本液炭(株)	水島工場 (岡山県倉敷市)	国内ガス 事業	炭酸ガス生産 設備	158	5,556	— [4,987]	31	5,746	2
大陽日酸東関東(株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	355	2,629	330 (34,447)	76	3,391	25
堺堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	国内ガス 事業	ガス生産設備	659	5,129	— [16,379]	905	6,694	—
㈱JFEサンソセ ンター	福山工場 (広島県福山市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	29	5,763	— [69,749]	15	5,807	35
㈱JFEサンソセ ンター	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	国内ガス 事業	ガス生産設備	—	11,954	— [104,342]	3	11,958	40
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	サーモス 他事業	家庭用品生産 設備	996	225	372 (32,636)	53	1,647	117

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri- Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (米国テネシー州)	米国ガス 事業	特殊ガス 生産設備	1,209	1,828	18 (11,798)	2,973	6,030	121
Matheson Tri- Gas, Inc.	ウェストレイク工場 (米国ルイジアナ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	271	10,453	108 (165,492)	180	11,013	26
Matheson Tri- Gas, Inc.	デモイン工場 (米国アイオワ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	85	2,954	63 (40,468)	1,053	4,157	6
Matheson Tri- Gas, Inc.	メサ工場 (米国アリゾナ州)	米国ガス 事業	ガス生産 設備	155	4,033	166 (44,857)	11	4,367	4
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (大韓民国)	アジア・オ セアニアガ ス事業	特殊ガス 生産設備	858	892	533 (54,408)	2,158	4,443	135
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	フーミー工場 (ベトナム)	アジア・オ セアニアガ ス事業	ガス生産 設備	263	2,801	- [20,000]	47	3,112	42
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	サーモス他 事業	家庭用品 生産設備	179	1,319	120 (33,137)	49	1,669	927
Vacuumtech Philippines Inc.	バキュームテック (フィリピン)	サーモス他 事業	家庭用品 生産設備	2,317	1,742	620 (70,000)	43	4,724	1,010

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具器具備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンターの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. 国内子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでおります。
5. [] 書きは借地面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
本社他7支社	国内ガス事業	酸素・窒素等製造設備 (新設・更新等)	3,599	234	2017年4月	2019年3月
本社他7支社	国内ガス事業	コールド・エバポレーター等 供給設備他(新設・更新等)	3,764	697	2017年1月	2019年3月
㈱JFEサンソセンター他	国内ガス事業	貸与設備更新等	13,567	6,214	2016年6月	2019年3月
本社・京浜事業所・ つくば・山梨研究所	共通	製造ライン設備・福利厚生設 備・その他研究開発設備	3,928	310	2017年9月	2019年3月

- (注) 1. ㈱JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。
 2. 上記のガス生産設備の完成により、酸素ガス、窒素ガス等の生産能力が増加する予定です。
 3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金で賄う予定であります。
 4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。
 5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Matheson Tri- Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (米国ルイジアナ州)	米国ガス事業	酸素・窒素等製造設備	26,453	17,147	2014年8月	2018年12月

- (注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の生産能力が増加する予定です。
 2. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金で賄う予定であります。
 3. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。
 4. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月15日	30,000	433,092	10,305	37,344	10,305	56,433

(注) 有償第三者割当 30,000,000株
割当先 株式会社三菱ケミカルホールディングス
発行価格 687円
資本組入額 343.5円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	66	32	411	402	4	13,324	14,239	—
所有株式数 (単元)	—	848,543	13,358	2,607,774	370,290	49	488,530	4,328,544	238,437
所有株式数の 割合 (%)	—	19.60	0.31	60.25	8.55	0.00	11.29	100.00	—

(注) 1. 自己株式178,110株は「個人その他」に1,781単元を、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1-1-1	218,996	50.59
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	18,931	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	16,365	3.78
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	12,627	2.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,007	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,752	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,751	2.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	7,000	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,917	1.14
大陽日酸持株会	東京都品川区小山1-3-26	3,586	0.83
計	—	311,936	72.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,100	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 769,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,906,900	4,319,069	同上
単元未満株式	普通株式 238,437	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,319,069	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式10株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	178,100	—	178,100	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	120,600	257,600	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	126,300	206,500	0.05
宮崎酸素(株)	宮城県宮崎市祇園2-140-1	10,000	106,600	116,600	0.03
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	—	75,000	75,000	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	46,400	46,400	0.01
岡安産業(株)	東京都江東区亀戸6-57-23	29,000	11,300	40,300	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	26,200	26,200	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	—	700	700	0.00
福西産業(株)	大阪府大阪市此花区梅香1-26-9	100	—	100	0.00
計	—	434,400	513,100	947,500	0.22

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,152	3,123,324
当期間における取得自己株式	210	346,224

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	14	14,770	—	—
保有自己株式数	178,110	—	178,320	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり12円に決定いたしました。したがって、年間では中間配当の1株当たり11円と合わせ、1株当たり23円となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間24円（うち、中間配当12円）を予定しております。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月1日 取締役会決議	4,762	11
2018年6月20日 定時株主総会決議	5,194	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	844	1,950	1,783	1,485	1,768
最低(円)	578	768	938	791	1,113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,378	1,546	1,609	1,768	1,734	1,619
最低(円)	1,310	1,337	1,530	1,592	1,484	1,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	市原 裕史郎	1951年 11月13日生	1974年4月 当社入社 2005年6月 執行役員 経営企画・総務本部副本部長 兼 秘書室長 兼 監査室長 2008年6月 常務執行役員 総務本部長併せて全社の内部統制管理責任者 2010年6月 常務取締役 総務本部長併せて全社の内部統制管理責任者 2012年6月 専務取締役 管理本部長併せて全社の内部統制管理責任者 2013年6月 取締役副社長 管理本部長併せて全社の内部統制管理責任者 2014年4月 取締役副社長 管理本部及び国際・経営企画本部担当 2014年6月 代表取締役社長CEO 2015年2月 (株)地球快適化インスティテュート取締役(現) 2015年6月 代表取締役社長 兼 CEO (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 2018年6月 代表取締役社長 CEO(現)	注3	79
取締役 専務執行役員	エンジニアリング 本部長	上原 正弘	1958年 4月14日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 執行役員 オンサイト・プラント事業本部副本部長 兼 プラント・エンジニアリングセンター所長 2015年6月 常務執行役員 オンサイト・プラント事業本部副本部長 兼 プラント・エンジニアリングセンター所長 2016年6月 常務執行役員 オンサイト・プラント事業本部長 2017年4月 常務執行役員 エンジニアリング本部長 2018年6月 取締役専務執行役員 エンジニアリング本部長(現)	注3	10
取締役 専務執行役員	産業ガス 事業本部長	永田 研二	1959年 2月28日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 執行役員 北関東支社長 2016年4月 執行役員 産業ガス事業本部副本部長 兼 ガス事業統括部長 兼 プロダクト管理統括部長 2016年6月 常務執行役員 産業ガス事業本部副本部長 兼 ガス事業統括部長 兼 プロダクト管理統括部長 2017年4月 常務執行役員 産業ガス事業本部長 2018年6月 取締役専務執行役員 産業ガス事業本部長(現)	注3	9
取締役 常務執行役員	CCO(大陽日 酸グループCCO)併せて全社 的內部統制管理 責任者	吉里 彰二	1958年 12月29日生	1982年4月 三菱化成工業(株)(現三菱ケミカル(株))入社 2008年4月 三菱化学(株)(現三菱ケミカル(株))人材・組織開発部長 2011年4月 三菱ケミカルホールディングスアメリカ・インク社長 2015年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 監査室長 2018年4月 当社嘱託 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 昭雄	1943年 9月25日生	1967年4月 公正取引委員会事務局入局 1996年6月 公正取引委員会事務局取引部長 1997年6月 公正取引委員会事務局審査局長 1998年6月 公正取引委員会事務局経済取引局長 2000年6月 公正取引委員会事務総長 2003年12月 公正取引委員会委員 2009年4月 ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー (現) 2010年6月 第一三共(株)監査役 2014年3月 横浜ゴム(株)監査役 2014年6月 綿半ホールディングス(株)取締役 (現) 2015年6月 当社取締役 (現) 2018年3月 (公財)公正取引協会会長 (現)	注3	—
取締役		勝丸 充啓	1951年 10月10日生	1978年4月 東京地方検察庁検事任官 1989年7月 在ドイツ日本国大使館一等書記官 2000年6月 法務省刑事局刑事課長 2001年6月 法務省刑事局総務課長 2003年1月 法務省大臣官房会計課長 2005年4月 法務省大臣官房審議官(総合政策統括担当) 2005年12月 福井地方検察庁検事正 2007年6月 水戸地方検察庁検事正 2008年10月 さいたま地方検察庁検事正 2010年1月 最高検察庁公安部長 2010年12月 高松高等検察庁検事長 2012年6月 広島高等検察庁検事長 2014年7月 検事長退官 2014年10月 弁護士登録 2015年6月 当社取締役 (現) 2015年11月 (株)MoriX取締役 (現) 2017年3月 (株)シマノ取締役 (現)	注3	—
取締役		小酒井 健吉	1953年 8月9日生	1976年4月 三菱化成工業(株)(現三菱ケミカル(株))入社 2008年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員(経理財務部長) 2010年6月 同社取締役 常務執行役員 経理財務部長 2011年6月 同社取締役 常務執行役員 経営管理担当 2014年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 兼 田辺三菱製薬(株)取締役 2015年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス専務執行役員 兼 田辺三菱製薬(株)取締役 兼 三菱レイヨン(株)取 締役 2015年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス代表執行役専務 最高財務責任者 兼 三菱レイヨン(株)取締役 2016年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス代表執行役専務 最高財務責任者 兼 三菱樹脂(株)取締役 兼 三菱レ イヨン(株)取締役 2017年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス代表執行役副社 長 最高財務責任者 2017年6月 同社取締役 代表執行役副社長 最高財務責任者 2018年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 代表執 行役副社長 兼 三菱ケミカル(株)取締役 (現) 2018年6月 当社取締役 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 一成	1957年 1月3日生	1980年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2009年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）執行役員業務監査部長 2010年4月 みずほ総合研究所(㈱)顧問 2010年5月 同社常務執行役員 2011年6月 ユーシーカード(㈱)代表取締役社長 2016年4月 同社顧問 2016年6月 当社常勤監査役（現）	注4	0
常勤監査役		藤森 直哉	1954年 7月19日生	1978年4月 三菱化成工業(㈱)（現三菱ケミカル(㈱)）入社 2001年2月 同社経理部グループマネジャー 2003年6月 日本化成(㈱)（現三菱ケミカル(㈱)）経理部長 2010年6月 三菱化学物流(㈱)（現三菱ケミカル物流(㈱)）経理部長 2012年6月 同社取締役経理部長 2014年4月 ㈱LSIメディエンス取締役執行役員経理担当 2014年10月 同社取締役執行役員アドミ部門長 2016年3月 同社退社 2016年4月 当社顧問 2016年6月 当社常勤監査役（現）	注4	0
常勤監査役		橋本 明博	1960年 2月18日生	1983年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2010年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）執行役員米州プロダクツ営業部長 2012年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員営業店担当役員（2013年7月まで） 2013年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員 2013年7月 ㈱みずほ銀行常務執行役員営業担当役員 2014年4月 同行理事 2014年4月 同行退任 2014年5月 シャープ(㈱)理事 2014年6月 同社取締役常務執行役員 2016年6月 同社退社 2016年6月 ㈱みずほ銀行理事 2017年6月 当社常勤監査役（現）	注5	0
常勤監査役		田井 潤蔵	1956年 5月11日生	1979年4月 当社入社 2013年6月 監査室長 2014年6月 執行役員監査室長 2015年1月 執行役員(㈱)三菱ケミカルホールディングス出向 2017年3月 執行役員退任 2017年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員 経営戦略部門産業ガス戦略室長 2018年3月 同社執行役員退任 2018年4月 当社嘱託 経営企画室 室長附部長 2018年6月 当社常勤監査役（現）	注6	9
				計		111

- (注) 1. 取締役 山田昭雄氏、勝丸充啓氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 樋口一成氏、藤森直哉氏、橋本明博氏は、社外監査役であります。
3. 2018年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2017年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間（当社定款の規定に基づき、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、取締役7名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。

取締役会には任意の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。「指名・報酬諮問委員会」の委員は、社長（CEO）、独立社外取締役です。取締役・監査役候補の選定、執行役員の選任及び解任、社長（CEO）後継者の選定並びに取締役報酬内規の改訂について取締役会から「指名・報酬諮問委員会」に諮問し、独立社外取締役から助言を得ることにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。

また、取締役会のほか、取締役及び関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

監査役は4名の常勤監査役のうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

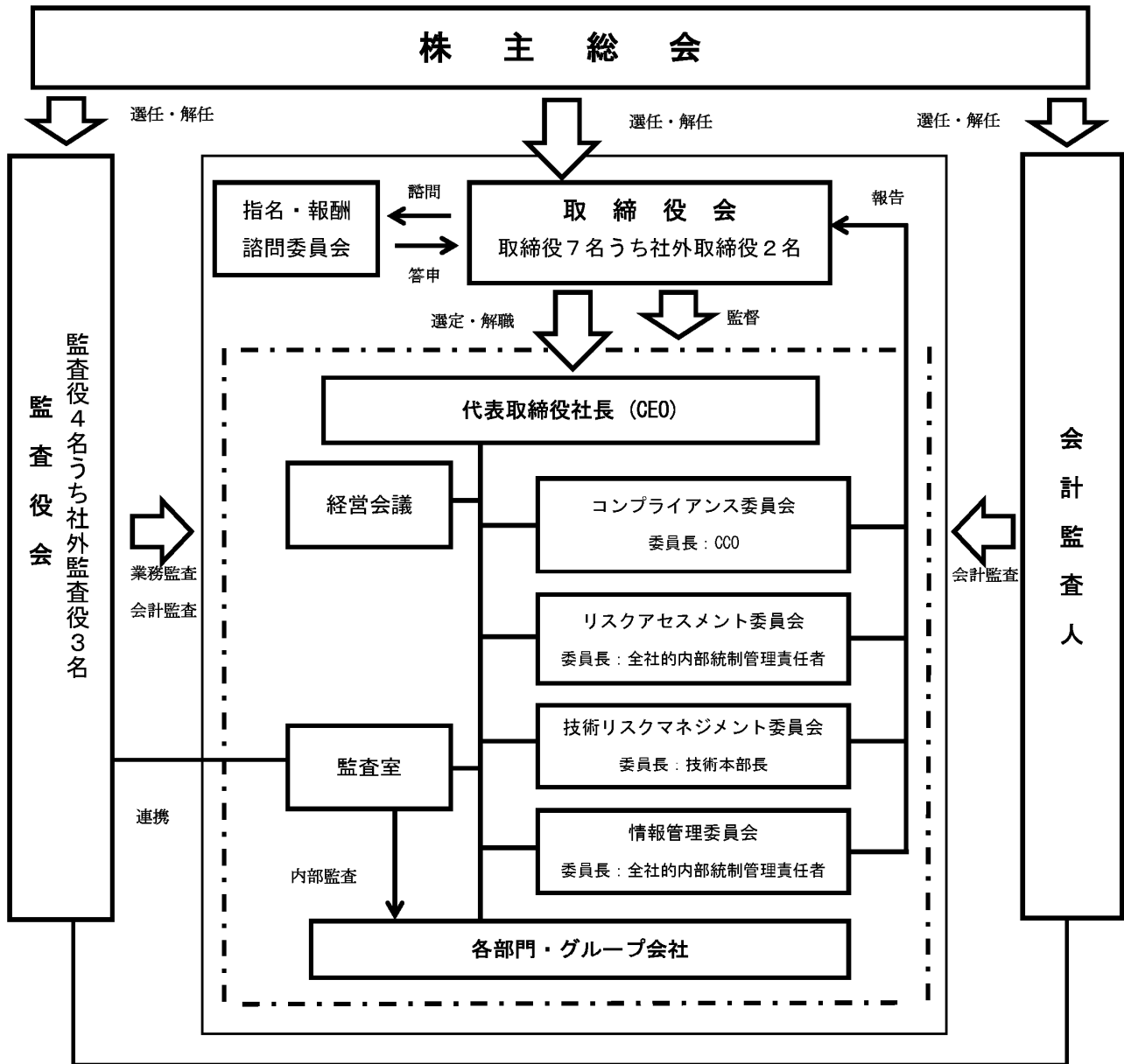
さらに、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

なお、社外取締役の2名と社外監査役のうち2名は、独立役員であります。

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は太陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



連携

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況及び当該体制の運用状況

1) 内部統制システムの概要

当社は会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）について、取締役会で以下のとおり決議しております。

イ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程、情報セキュリティ基準その他の関連規程類に基づき、取締役の職務執行に係る文書及び電磁的記録並びに関連資料を関係部署が協力して適切に保存・管理することができるよう、情報管理委員会を設置しております。情報管理委員会は、取締役会に対して定期的に活動報告をしております。

ロ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ横断的にリスクを管理する組織として、リスクアセスメント委員会を設置し、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。

また、保安、安全、品質、環境及び知的財産を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として、技術リスク管理規程を制定するとともに、技術リスクマネジメント委員会を設置しております。

リスクアセスメント委員会と技術リスクマネジメント委員会は、取締役会に対して定期的に活動報告をしております。

ハ. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、業務執行部門に事業本部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

また、長期経営ビジョンとグループ中期経営計画を策定し、当該計画目標の達成のために期首に部門及び子会社毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門・子会社が実施すべき具体的な取り組み方法を定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。

更に、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議を設置し、これを定期的に開催しております。

ニ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定するとともに、「大陽日酸グループ行動規範ガイドブック」を作成してその周知を行っております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会及び社長直轄の組織として内部統制推進室を設置するとともに、チーフコンプライアンスオフィサー（以下、CCO）を任命しております。CCOはコンプライアンスに関する指揮・監督権限を持つとともに、当社グループのコンプライアンスの確保に努めており、コンプライアンス委員会は、取締役会に対して定期的に活動報告を行っております。更に、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて、当社及び子会社において違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

ホ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、又は報告することを義務づけております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

ヘ. 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として運用しております。

- ト. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属の使用人を配置しております。
- チ. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の監査役会事務局使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事考課は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ることとしております。
- リ. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。また、当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、iv又はvに該当する事項について当社の主管部署に報告するほか、監査役もしくは監査役会に対しても直接報告することができます。これらの者は上記の報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。
- i. 当社及び子会社の経営に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
 - ii. 担当部署が行う当社及び子会社の内部監査の結果
 - iii. コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項
 - iv. 「太陽日酸グループ行動規範」に違反する事項のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項
 - v. 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼす事項
- ヌ. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針
監査役が会社法第388条に基づいてその職務の執行について費用の前払いもしくは償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。
- ル. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。
- 2) 内部統制システムの運用状況
- イ. 情報セキュリティに関する運用状況
情報管理委員会を1回開催したほか、5つの専門分科会が合同会議を毎月開催し、既存の規程・基準類の見直しを行い、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程をあらためて発効するとともに、個人情報保護や技術的及び物理的安全対策に関する説明会を全社員に先駆けて、本社及び各支社の情報セキュリティ管理推進者、同管理者向けに開催いたしました（参加者数：のべ348名）。また、当社及び国内グループ会社の役職員に対し、情報セキュリティeラーニングや標的型攻撃メール訓練を実施いたしました（参加者数：のべ18,903名）。
情報管理委員会については、活動の結果を取締役に報告しております。
- ロ. リスクマネジメントに関する運用状況
リスクアセスメント委員会を1回開催し、当社グループの事業遂行上の残存リスクを評価するとともに、対応策の確認を行いました。さらに今期に顕在化したリスクについて対応策を検討いたしました。
また、技術リスクマネジメント委員会を2回開催し、保安、環境、品質・製品安全、知的財産について当期の取組み課題の進捗を確認するとともに、来期の取組み課題を決定いたしました。リスクアセスメント委員会と技術リスクマネジメント委員会については、活動の結果を取締役に報告しております。
- ハ. コンプライアンスに関する運用状況
コンプライアンス委員会を2回開催し、当社及びグループ各社から法令遵守状況について報告を受けるとともに、是正策の内容と進捗状況を確認いたしました。さらに当社及びグループ会社が当事者となっている訴訟について進捗を確認いたしました。
コンプライアンス教育については、CCOにより任命されたコンプライアンス推進担当者が、本社及び各支社並びに子会社において教育を実施するとともに、役員をはじめ管理職その他の各階層毎の対象者に向けて、テーマ別の教育を実施いたしました（参加者数：のべ2,926名）。

また、コンプライアンス違反の早期発見・是正のため、内部通報窓口を設置しております。それぞれの通報案件に対しては、プライバシー保護に配慮した調査のもと、是正・勧告などの対応を行い、問題の改善や再発防止策につなげております。内部通報制度の具体的運用については「大陽日酸ヘルプライン利用要領」を制定し、通報者への不利益な取り扱いを禁止する等、通報者の保護を徹底しております。

更に海外においては、北米、東アジア、台湾、東南アジア、インド、豪州の6地域に地域CCOを任命し、グローバルコンプライアンス管理規程の制定及び地域のリスクに対応した教育の実施と不正発生時の報告ルートの明確化を行うとともに、グローバル・コンプライアンスコミッティを開催し、各地域CCOから地域における法令遵守・訴訟の進捗状況の報告を受け、情報共有いたしました。

コンプライアンス委員会及びグローバル・コンプライアンスコミッティについては、活動の結果を取締役会に報告しております。

ニ. 内部監査に関する運用状況

監査室は当社の8事業所及び国内関係会社24社、海外関係会社6社に対して法令遵守並びに内部統制システムの運用状況の確認に重点を置いた内部監査を実施するとともに、輸出担当部門及び輸出管理事務局に対して輸出監査を実施し、不備事項の指摘と改善に対する指導とフォローを行いました。

また、技術監査部は法令遵守並びに工場運営管理状況について国内の26事業所及び海外関係会社9事業所の保安監査を行い、不備事項の指摘と指導を行いました。

ホ. 財務報告に関する運用状況

業務品質の継続的な改善と財務報告に係る内部統制の有効性の確保のため、当社及び関係会社128社に内部統制チェックリストを配布し、各社が自己評価したものを所轄本部、監査室及び会計監査人が証憑に基づいて確認するとともに、不備を指摘された事項については各社において改善を実施いたしました。

上記の他、業務の適正を確保するための体制を適正に運用いたしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（10名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（4名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役3名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年9回の会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制関連の委員会への出席と報告の聴取を行い、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質等の管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、樋口一成氏、藤森直哉氏、橋本明博氏及び田井潤藏氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役樋口一成氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役藤森直哉氏は、化学会社等の経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役橋本明博氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役田井潤藏氏は、当社経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役樋口一成氏及び橋本明博氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、中村和臣、寒河江祐一郎、北村康行の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士10名、その他21名であります。（注）その他21名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役は、元公正取引委員会委員の山田昭雄氏及び元広島高等検察庁検事長の勝丸充啓氏であります。

社外監査役は、元(株)みずほ銀行執行役員の樋口一成氏及び元(株)LSIメディエンス取締役の藤森直哉氏並びに元(株)みずほ銀行常務執行役員の橋本明博氏であります。当社は、(株)LSIメディエンスとの間に製品販売などの取引関係があります。このうち、山田昭雄氏、勝丸充啓氏、樋口一成氏及び橋本明博氏は、(株)東京証券取引所の定める要件を満たした独立役員であります。

経営の監視・監督機能につきましては、取締役会、監査役会の監視・監督機能のほか、上記のとおり社外取締役が2名、社外監査役が3名であり、このうち4名が独立役員であることから、経営の監視・監督機能の客観性及び公正性は確保されているものと考えております。

また、社外取締役の独立性の基準については、2015年10月15日に取締役会で制定したコーポレート・ガバナンス原則において、社外取締役のうち以下の要件に該当しない者を独立社外取締役とするとしております。

- (1) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (4) 就任前の3年以内に次の(i)から(iii)までのいずれかに該当していた者
 - (i) (1)、(2)又は(3)に掲げる者
 - (ii) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者ではない取締役
 - (iii) 当社の兄弟会社の業務執行者
- (5) 次の(i)から(v)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（近親者とは二親等内の親族をいう。）
 - (i) (1)から(4)までに掲げる者
 - (ii) 当社の子会社の業務執行者
 - (iii) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (iv) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (v) 社外取締役を選任する株主総会開催日前3年以内に前記(ii)又は当社の業務執行者に該当していた者

社外監査役の独立性の基準又は方針は特に定めておりませんが、選任に当たっては社外取締役の独立性の基準を参考にしております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制関連の各委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸ヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント委員会を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安全管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	331	331	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	1
社外役員	102	102	—	—	—	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2. 上記報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役1名に支給した報酬等が含まれております。
 3. 上記のほか、2007年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役1名に対し3百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と中期経営計画を目標とした予算達成度及び前期からの業績伸長度に連動した「業績連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役は報酬は固定報酬となっております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、また、有用な人材の招聘を継続的に行うことができるようにするため、2015年6月23日開催の第11回定時株主総会において次のとおり定款変更を行いました。

① 取締役の損害賠償責任の一部免除

- i. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。
- ii. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を規定する契約を締結する事ができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

② 監査役の損害賠償責任の一部免除

- i. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。
- ii. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を規定する契約を締結する事ができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。

(11) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
128銘柄 37,755百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	2,427,791	4,633	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	4,296	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	3,141	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	1,312,300	2,275	取引関係の維持・強化のため
高压ガス工業(株)	3,142,000	2,246	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	1,270,040	1,864	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	958	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	740,000	939	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	811	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	776	財務・総務・経理業務の円滑化のため
東邦アセチレン(株)	690,000	694	取引関係の維持・強化のため
N O K(株)	240,000	620	取引関係の維持・強化のため
㈱クレハ	122,940	601	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	341,300	578	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	570	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	543	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	496	財務・総務・経理業務の円滑化のため
三菱商事(株)	181,000	435	取引関係の維持・強化のため
㈱ダイヘン	591,600	428	取引関係の維持・強化のため
㈱星医療酸器	93,327	360	取引関係の維持・強化のため
㈱島津製作所	201,889	357	取引関係の維持・強化のため
長野計器(株)	497,500	356	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	324	取引関係の維持・強化のため
新コスモス電機(株)	184,000	236	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	56,211	229	取引関係の維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	499,916	228	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,961	議決権行使指示権を保有している
SOMPOホールディングス(株)	361,750	1,475	議決権行使指示権を保有している
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,467	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	249	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	2,558,291	5,483	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	2,196,700	4,586	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	700,000	3,468	取引関係の維持・強化のため
高压ガス工業(株)	3,142,000	2,780	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	1,312,300	2,077	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	1,270,040	2,035	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,501,500	1,052	財務・総務・経理業務の円滑化のため
三菱電機(株)	600,000	1,020	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	690,000	987	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	740,000	927	取引関係の維持・強化のため
(株)クレハ	122,940	851	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	341,300	791	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	266,891	779	取引関係の維持・強化のため
(株)島津製作所	202,915	607	取引関係の維持・強化のため
長野計器(株)	497,500	601	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	598	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	518	取引関係の維持・強化のため
NOK(株)	240,000	495	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイヘン	591,600	483	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	457	取引関係の維持・強化のため
(株)星医療酸器	95,214	404	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	100,000	393	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレクトック	142,200	299	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	66,500	299	取引関係の維持・強化のため
新コスモス電機(株)	184,000	264	取引関係の維持・強化のため
日本カーボン(株)	48,835	263	取引関係の維持・強化のため
出光興産(株)	56,800	229	取引関係の維持・強化のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	56,900	213	取引関係の維持・強化のため
(株)SUBARU	56,997	198	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	120,000	157	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	100	2	106	0
連結子会社	57	1	54	1
計	157	3	161	1

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. 他11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人 (Ernst&Youngグループ) に対して、203百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. 他17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人 (Ernst&Youngグループ) に対して、249百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間 (工数) を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が主催するセミナー等に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	52,857	47,809
営業債権	7	149,979	164,247
棚卸資産	8	51,935	51,481
その他の金融資産	13	5,533	6,412
その他の流動資産	14	7,826	8,351
流動資産合計		268,132	278,302
非流動資産			
有形固定資産	9	379,553	391,930
のれん	10	123,602	119,221
無形資産	10	51,305	44,932
持分法で会計処理されている投資	12	22,958	28,148
その他の金融資産	13	65,178	60,836
退職給付に係る資産	19	8,443	2,338
その他の非流動資産	14	709	704
繰延税金資産	28	4,399	4,632
非流動資産合計		656,149	652,744
資産合計		924,281	931,047

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	15	73,046	79,483
社債及び借入金	16	88,720	87,372
未払法人所得税		6,289	9,342
その他の金融負債	17	30,152	31,693
引当金	20	534	754
その他の流動負債	21	14,858	12,441
流動負債合計		213,602	221,087
非流動負債			
社債及び借入金	16	263,833	233,694
その他の金融負債	17	5,622	4,923
退職給付に係る負債	19	4,216	4,511
引当金	20	5,859	5,742
その他の非流動負債	21	13,783	14,937
繰延税金負債	28	40,501	34,077
非流動負債合計		333,816	297,887
負債合計		547,419	518,975
資本			
資本金	22	37,344	37,344
資本剰余金	22	52,988	53,072
自己株式	22	△250	△256
利益剰余金	22	261,717	305,400
その他の資本の構成要素	22	△224	△9,105
親会社の所有者に帰属する持分合計		351,576	386,457
非支配持分		25,286	25,614
資本合計		376,862	412,072
負債及び資本合計		924,281	931,047

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	4	581,586	646,218
売上原価		△365,578	△411,447
売上総利益		216,007	234,770
販売費及び一般管理費		△165,071	△178,690
その他の営業収益	26	2,571	4,069
その他の営業費用	26	△2,241	△3,123
持分法による投資利益	12	2,397	2,836
営業利益		53,664	59,862
金融収益	27	1,429	1,299
金融費用	27	△4,918	△5,264
税引前利益		50,176	55,897
法人所得税	28	△13,963	△5,143
当期利益		36,212	50,754
当期利益の帰属			
親会社の所有者		34,740	48,919
非支配持分		1,472	1,834
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	80.28	113.04

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		36,212	50,754
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	24	5,534	1,644
確定給付制度の再測定	24	1,563	819
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	24	12	21
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,109	2,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	24	△787	△10,099
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	24	268	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	24	△995	429
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,514	△9,643
税引後その他の包括利益合計		5,594	△7,157
当期包括利益		41,807	43,596
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		40,733	41,871
非支配持分		1,074	1,725

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高		37,344	55,545	△244	232,877
当期利益		—	—	—	34,740
その他の包括利益	24	—	—	—	—
当期包括利益		—	—	—	34,740
自己株式の取得	22	—	—	△6	—
自己株式の処分	22	—	△0	0	—
配当	23	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△2,557	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	1,150
連結範囲の変動		—	—	—	741
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△2,557	△5	△5,900
2017年3月31日残高		37,344	52,988	△250	261,717

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高		△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
当期利益		—	—	—	—	—	34,740	1,472	36,212
その他の包括利益	24	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	5,992	△397	5,594
当期包括利益		△1,294	268	5,479	1,539	5,992	40,733	1,074	41,807
自己株式の取得	22	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	22	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	23	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△2,557	262	△2,294
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	389	△1,539	△1,150	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	741	606	1,347
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△102	△102
所有者との取引額等合計		—	—	389	△1,539	△1,150	△9,614	△197	△9,811
2017年3月31日残高		△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高		37,344	52,988	△250	261,717
当期利益		—	—	—	48,919
その他の包括利益	24	—	—	—	—
当期包括利益		—	—	—	48,919
自己株式の取得	22	—	—	△6	—
自己株式の処分	22	—	0	0	—
配当	23	—	—	—	△9,524
支配継続子会社に対する 持分変動		—	84	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	1,832
連結範囲の変動		—	—	—	2,455
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	84	△6	△5,236
2018年3月31日残高		37,344	53,072	△256	305,400

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高		△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
当期利益		—	—	—	—	—	48,919	1,834	50,754
その他の包括利益	24	△9,563	26	1,675	814	△7,048	△7,048	△108	△7,157
当期包括利益		△9,563	26	1,675	814	△7,048	41,871	1,725	43,596
自己株式の取得	22	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	22	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	23	—	—	—	—	—	△9,524	△814	△10,338
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	84	△1,161	△1,077
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,018	△814	△1,832	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	2,455	552	3,008
その他の増減		—	—	—	—	—	—	26	26
所有者との取引額等合計		—	—	△1,018	△814	△1,832	△6,990	△1,396	△8,387
2018年3月31日残高		△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		50,176	55,897
減価償却費及び償却費		40,048	43,266
減損損失		231	163
受取利息及び受取配当金		△1,271	△1,299
支払利息		4,484	5,005
持分法による投資損益(△は益)		△2,397	△2,836
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		△727	△949
営業債権の増減額(△は増加)		△2,818	△13,857
棚卸資産の増減額(△は増加)		232	1,061
営業債務の増減額(△は減少)		△770	5,871
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		112	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,855	144
その他		2,335	△722
小計		91,490	91,535
利息の受取額		273	226
配当金の受取額		2,650	2,687
利息の支払額		△4,493	△4,994
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△15,325	△6,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,596	83,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△41,442	△58,266
有形固定資産の売却による収入		2,459	2,387
投資の取得による支出		△2,944	△787
投資の売却及び償還による収入		4,630	7,543
子会社の取得による支出		△20,020	—
事業譲受による支出		△77,775	△343
その他	5	△11,989	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,082	△52,088

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		434	1,619
長期借入れによる収入		122,212	29,780
長期借入金の返済による支出		△48,839	△45,275
社債の発行による収入		30,000	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1,279	△3,044
配当金の支払額	23	△7,792	△9,524
非支配持分への配当金の支払額		△963	△814
その他		△2,994	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,777	△39,859
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△5,404	1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,886	△6,907
現金及び現金同等物の期首残高		49,216	52,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		727	1,640
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	218
現金及び現金同等物の期末残高	6	52,857	47,809

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大陽日酸株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（<http://www.tn-sanso.co.jp>）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2018年6月20日に、当社代表取締役社長 市原裕史郎によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（「11. 減損損失」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「28. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（「19. 退職後給付」）
- ・金融商品の公正価値（「31. 金融商品」）
- ・偶発負債（「35. 偶発負債」）

(6) 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂

上記の適用により、「30. キャッシュ・フロー情報 財務活動に係る負債の変動」を開示しております。

(7) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

(8) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため連結会計年度末において適用していない基準書及び解釈指針は、以下のとおりです。

なお、IFRS第15号を適用することによる当社グループの連結財務諸表への影響については軽微と見積もっております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用いたします。また、IFRS第16号を適用することによる影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した日から開始し、子会社に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法において関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の関連会社の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には関連会社の業績に対する当社グループの持分を反映させております。関連会社のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、連結財務諸表において調整を行っております。

関連会社の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、関連会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は、相殺消去しております。

当社グループは、株式会社堺ガスセンターの議決権の50%超を保有しておりますが、同社はジョイント・オペレーションに該当すると判断しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

移転した対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、当初認識した金額から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度行っております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産を、(a) 償却原価で測定される金融資産、(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、に分類しており、この分類は金融資産の当初認識時に決定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産は、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定し、当該指定を継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産を支配し続ける場合には、継続的関与の範囲内において当該金融資産の認識を継続しており、その場合には、関連する負債も認識しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を(a) 償却原価で測定される金融負債、(b) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しており、この分類は金融負債の当初認識時に決定しております。すべての金融負債は、公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値の変動及び利息費用のうち、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分は、その他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債の義務の履行、免除、又は失効、並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含めております。当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかを評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的關係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理を行っております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた累積損益は、予定取引が発生するか又は発生が見込めなくなるまで引き続き資本に計上しております。

⑤ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7)有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び運搬具	3－20年
工具器具備品	2－25年

(8)無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

顧客に係る無形資産	5－20年
-----------	-------

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9)リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(10) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積っております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積っております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(11) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産（又は処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(13)退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(14)引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(15)資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16)収益

① 収益の認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において認識しております。また、収益は値引き、割戻し、付加価値税等を控除した後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 物品の販売

物品の販売に係る収益は、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

③ 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事契約に関連した収益を、期末日現在の工事契約の進捗度に応じて認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

④ サービスの提供

サービスの提供においては、原則として取引成果の見積りが可能な場合は、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。見積りが不可能な場合は、発生原価は発生した期の費用として認識し、収益は、費用が回収可能と認められる範囲でのみ認識しております。

⑤ 配当

配当は支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを、費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対して納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（又は欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含む）については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積り、算定しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額（注1）	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	321,416	147,274	85,875	27,018	581,586	—	581,586
セグメント間の内部売上収益又は振替高	8,160	8,473	1,081	1,349	19,065	△19,065	—
計	329,576	155,748	86,957	28,368	600,651	△19,065	581,586
セグメント利益（注2）	29,450	12,074	5,165	10,017	56,707	△1,970	54,736
その他の項目							
減価償却費及び償却費	15,627	17,557	5,964	942	40,091	△43	40,048
減損損失	4	—	85	—	89	—	89
持分法による投資損益	104	△178	4	4,412	4,341	△0	4,341

（注）1. セグメント利益の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

（単位：百万円）

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	342,449	172,646	103,166	27,956	646,218	—	646,218
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,788	11,430	2,132	1,424	25,775	△25,775	—
計	353,237	184,076	105,299	29,380	671,993	△25,775	646,218
セグメント利益（注2）	30,760	13,559	9,236	8,366	61,922	△1,888	60,033
その他の項目							
減価償却費及び償却費	16,118	19,319	6,603	1,219	43,261	5	43,266
減損損失	0	—	—	—	0	—	0
持分法による投資損益	279	△121	△28	3,357	3,487	0	3,488

（注）1. セグメント利益の調整額△1,888百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	54,736	60,033
固定資産売却益	1,012	1,209
持分法による投資損益	△1,943	△651
減損損失	△141	△162
その他	—	△565
営業利益	53,664	59,862
金融収益	1,429	1,299
金融費用	△4,918	△5,264
税引前利益	50,176	55,897

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	338,239	360,108
米国	141,009	165,739
アジア・オセアニア他	102,336	120,370
合計	581,586	646,218

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	146,740	155,759
米国	304,824	292,821
アジア・オセアニア他	103,604	108,207
合計	555,169	556,788

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

5. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

産業ガス事業の取得

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Air Liquide Industrial U.S. LP 及びAirgas, Inc.

事業の内容 セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

② 取得日

2016年9月8日

③ 企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.がAir Liquide Industrial U.S. LP 及びAirgas, Inc.の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,402
支払対価合計	77,402

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
流動資産	
棚卸資産	406
その他	369
非流動資産	
有形固定資産(注2)	28,911
無形資産(注2)	24,502
取得資産	54,188
流動負債	43
非流動負債	3,744
引受負債	3,787
取得資産及び引受負債(純額)	50,401
のれん(注3)	27,001

(注) 1. 暫定的な金額の修正

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。第2四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

2. 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具23,346百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産24,502百万円であります。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、421百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ14,742百万円及び1,162百万円含まれております。

企業結合が、前連結会計年度の期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合の売上収益及び当期利益(プロフォーマ情報)は、それぞれ593,123百万円及び37,302百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

Supagas Holdings Pty Ltd の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Supagas Holdings Pty Ltd 及び関連する土地

事業の内容 LPG、各種産業ガス（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等）及び関連機器の販売

② 取得日

2016年12月16日

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年7月にRenegade Gas Pty Ltd を買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。Renegade Gas Pty Ltd の事業拠点はニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、当社は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、Supagas Holdings Pty Ltd を買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びRenegade Gas Pty Ltd とのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行ってまいります。

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltd が、現金及びTNSC (Australia) Pty Ltd 株式を対価として、Supagas Holdings Pty Ltd の全株式及び関連する土地を取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年12月16日)
現金	20,737 (注1)
TNSC (Australia) Pty Ltd 株式	841
支払対価合計	21,578

(注) 1. 当社グループは、支払対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,686百万円を行っております。当該貸付は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年12月16日)
流動資産	
現金及び現金同等物	717
営業債権	1,566
棚卸資産	334
その他	112
非流動資産	
有形固定資産	10,229
無形資産	4,577
その他	125
取得資産	17,660
流動負債	1,189
非流動負債	8,536
引受負債	9,725
取得資産及び引受負債（純額）	7,935
のれん（注2）	13,643

(注) 1. 暫定的な金額の修正

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。第3四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

2. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、542百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ2,073百万円及び70百万円含まれております。

企業結合が、前連結会計年度の期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合の売上収益及び当期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ588,072百万円及び36,771百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な企業結合は発生しておりません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	52,857	47,809
合計	52,857	47,809

7. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	151,965	166,578
貸倒引当金	△1,985	△2,330
合計	149,979	164,247

営業債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	32,493	33,604
仕掛品	10,837	9,153
原材料及び貯蔵品	8,604	8,723
合計	51,935	51,481

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価した金額は、それぞれ6,641百万円及び3,362百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ195百万円及び262百万円であります。

9. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2016年4月1日残高	548,336	127,978	43,871	34,279	104,145	858,612
個別取得	31,104	2,205	850	2,004	6,513	42,678
企業結合による取得等	32,747	2,085	2,360	282	9,470	46,946
売却及び処分	△6,807	△722	△164	△122	△2,462	△10,279
振替	2,898	91	△131	△109	△2,634	114
在外営業活動体の換算差額等	493	144	86	24	△162	586
2017年3月31日残高	608,772	131,784	46,873	36,358	114,870	938,659

減価償却累計額及び減損損失累計額

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2016年4月1日残高	△384,252	△74,660	△3,115	—	△64,678	△526,706
減価償却費	△25,642	△4,505	—	—	△6,372	△36,519
減損損失	△0	△4	△114	—	△0	△118
企業結合による取得等	△3,450	△2	—	—	△2,252	△5,705
売却及び処分	5,633	604	101	—	2,206	8,546
振替	389	17	—	—	180	587
在外営業活動体の換算差額等	483	179	△8	—	156	811
2017年3月31日残高	△406,839	△78,371	△3,135	—	△70,759	△559,106

帳簿価額

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2016年4月1日残高	164,084	53,318	40,756	34,279	39,467	331,906
2017年3月31日残高	201,933	53,413	43,737	36,358	44,111	379,553

取得原価

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2017年4月1日残高	608,772	131,784	46,873	36,358	114,870	938,659
個別取得	37,071	4,776	609	11,097	8,468	62,023
企業結合による取得等	1,510	2,619	1,214	—	216	5,560
売却及び処分	△11,695	△1,387	△1,392	△296	△2,598	△17,370
振替	△1,064	△0	△96	△235	△29	△1,426
在外営業活動体の換算差額等	△7,857	△436	153	△5,626	△4,618	△18,386
2018年3月31日残高	626,736	137,356	47,361	41,297	116,308	969,061

減価償却累計額及び減損損失累計額

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2017年4月1日残高	△406,839	△78,371	△3,135	—	△70,759	△559,106
減価償却費	△27,961	△4,380	—	—	△6,589	△38,930
減損損失	—	△162	△0	—	△0	△163
企業結合による取得等	△1,163	△541	—	—	△124	△1,828
売却及び処分	10,690	1,093	323	—	2,178	14,285
振替	599	0	△0	—	12	612
在外営業活動体の換算差額等	4,862	511	△10	—	2,635	7,999
2018年3月31日残高	△419,810	△81,850	△2,822	—	△72,647	△577,130

帳簿価額

	機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地	建設仮勘定	工具器具 備品	合計
2017年4月1日残高	201,933	53,413	43,737	36,358	44,111	379,553
2018年3月31日残高	206,925	55,506	44,538	41,297	43,661	391,930

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,387	2,248
その他	1,732	1,838
合計	4,119	4,087

10. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

取得原価

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2016年4月1日残高	82,797	29,244	14,593	43,837
個別取得	208	—	715	715
企業結合による取得等	40,855	27,935	1,196	29,131
売却及び処分	—	—	△118	△118
在外営業活動体の換算差額等	1,376	2,468	△135	2,333
2017年3月31日残高	125,238	59,648	16,252	75,900

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2016年4月1日残高	△1,617	△11,534	△9,476	△21,010
償却費	—	△2,645	△924	△3,569
減損損失	△27	△38	△46	△85
売却及び処分	—	—	87	87
在外営業活動体の換算差額等	8	△17	△0	△17
2017年3月31日残高	△1,636	△14,235	△10,359	△24,594

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2016年4月1日残高	81,179	17,710	5,117	22,827
2017年3月31日残高	123,602	45,412	5,892	51,305

取得原価

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2017年4月1日残高	125,238	59,648	16,252	75,900
個別取得	264	—	478	478
企業結合による取得等	1,046	—	9	9
売却及び処分	—	—	△145	△145
在外営業活動体の換算差額等	△5,776	△3,157	△535	△3,693
2018年3月31日残高	120,773	56,490	16,059	72,549

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2017年4月1日残高	△1,636	△14,235	△10,359	△24,594
償却費	—	△3,416	△977	△4,394
売却及び処分	—	—	142	142
在外営業活動体の換算差額等	84	873	355	1,229
2018年3月31日残高	△1,551	△16,778	△10,838	△27,617

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		顧客に係る 無形資産	その他	合計
2017年4月1日残高	123,602	45,412	5,892	51,305
2018年3月31日残高	119,221	39,711	5,220	44,932

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。
無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれており
ます。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ3,323百万円
及び3,255百万円であります。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、当連結会計年度末1,110百万円であり
ます。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り基本的に存続するた
め、耐用年数を確定できないものと判断しております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、連結子会社 Matheson Tri-Gas, Inc. が保有する顧客に係る無形資産であり、帳簿価額は前連結会計年度末41,131百万円、当連結会計年度末35,912百万円であります。残存償却年数は主に18年であります。

11. 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失が231百万円及び163百万円発生しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要な減損損失は発生しておりません。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
Matheson Tri-Gas, Inc.	92,403	87,540
Renegade Gas Pty Ltd	9,492	9,314
Supagas Holdings Pty Ltd	15,207	14,377
その他	7,673	9,100
合計	124,776	120,332

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、それぞれ1,174百万円及び1,110百万円であり、Supagas Holdings Pty Ltd に含まれております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年以内の事業計画を基礎とし、事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を参考に決定しております。

使用価値の測定で使用した成長率及び割引率は以下のとおりです。

資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	成長率	割引率	成長率	割引率
Matheson Tri-Gas, Inc.	4.0%	8.8%	3.8%	9.7%
Renegade Gas Pty Ltd	4.4%	11.0%	3.0%	8.5%
Supagas Holdings Pty Ltd	4.4%	11.0%	3.0%	8.5%

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

12. 持分法で会計処理されている投資

個別に重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ジョイント・ベンチャーに対する投資の 帳簿価額	1,302	914

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額 (注)	△2,112	△1,048
その他の包括利益に対する持分取込額	△49	30
当期包括利益に対する持分取込額 合計	△2,162	△1,017

(注) 前連結会計年度において、一部のジョイント・ベンチャーに対する投資について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、1,943百万円の減損損失を認識しております。

重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関連会社に対する投資の帳簿価額	21,656	27,234

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	4,510	3,884
その他の包括利益に対する持分取込額	△934	420
当期包括利益に対する持分取込額 合計	3,576	4,305

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式及び出資金	51,767	48,675
その他	19,453	19,424
貸倒引当金	△509	△850
合計	70,711	67,248
流動資産	5,533	6,412
非流動資産	65,178	60,836
合計	70,711	67,248

株式及び出資金はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に分類しております。その他は主に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に指定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
JFEホールディングス(株)	4,661
東ソー(株)	4,353
アズビル(株)	3,141
高圧ガス工業(株)	2,382
イビデン(株)	2,296

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
JFEホールディングス(株)	5,515
東ソー(株)	4,649
アズビル(株)	3,468
高圧ガス工業(株)	2,957
イビデン(株)	2,096

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性の金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は、以下のとおりであります。資本でその他の包括利益として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
公正価値	4,627	7,503
累積利得又は損失	△561	1,507

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性の金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	63	72
連結会計年度末で保有している金融資産	935	994

14. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
前払費用	5,663	3,796
その他	2,871	5,260
合計	8,535	9,056
流動資産	7,826	8,351
非流動資産	709	704
合計	8,535	9,056

15. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	73,046	79,483
合計	73,046	79,483

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

16. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	34,973	35,403
1年内返済予定の長期借入金	43,747	36,969
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
長期借入金	208,833	193,694
社債	55,000	40,000
合計	352,553	321,067
流動負債	88,720	87,372
非流動負債	263,833	233,694
合計	352,553	321,067

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ1.61%及び1.50%であります。

当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ2.22%及び1.52%であります。

当連結会計年度末の残高における長期借入金の返済期限は、2018年から2035年であります。

社債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結 会計年度 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度 (2018年 3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第10回国内無担保普通社債	2012年 6月14日	10,000	—	0.44	なし	2017年 6月14日
* 1	第11回国内無担保普通社債	2014年 2月27日	15,000	15,000	0.32	なし	2019年 2月27日
* 1	第12回国内無担保普通社債	2014年 2月27日	10,000	10,000	0.56	なし	2021年 2月26日
* 1	第13回国内無担保普通社債	2016年 12月15日	15,000	15,000	0.14	なし	2021年 12月15日
* 1	第14回国内無担保普通社債	2016年 12月15日	15,000	15,000	0.39	なし	2026年 12月15日
	合計		65,000	55,000			

* 1 当社の発行しているものであります。

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	1,468	1,540
合計	1,468	1,540

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
社債及び借入金	906	826
その他の金融負債（流動）	73	137
合計	980	963

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース債務	6,975	5,892
未払費用	21,169	21,680
未払金	3,699	7,002
その他	3,931	2,041
合計	35,775	36,617
流動負債	30,152	31,693
非流動負債	5,622	4,923
合計	35,775	36,617

その他の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース

将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値
1年以内	2,500	△125	2,374	2,016	△24	1,992
1年超5年以内	4,071	△152	3,919	3,375	△72	3,303
5年超	707	△26	681	615	△18	597
合計	7,279	△304	6,975	6,008	△115	5,892

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低支払リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	3,193	3,159
1年超5年以内	7,082	7,161
5年超	2,845	3,897
合計	13,120	14,219

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識したリース料は、それぞれ4,415百万円及び6,745百万円であります。

19. 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっております。

(1) 確定給付制度

当社の連結子会社の確定給付制度のうち、主なものはキャッシュバランス型年金制度であります。キャッシュバランス型年金制度における給付額は、勤続年数、在職中の成果等を踏まえたポイント等の諸条件に基づき設定しております。運用利回りは国債利回りを考慮して決定しております。

年金制度は、法令に従い、当社の連結子会社、又は当社の連結子会社と法的に分離された年金基金により運営されております。当社の連結子会社、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	32,694	32,929
制度資産の公正価値	△36,921	△30,756
確定給付制度債務及び資産の純額	△4,226	2,173
退職給付に係る負債	4,216	4,511
退職給付に係る資産	△8,443	△2,338
確定給付制度債務及び資産の純額	△4,226	2,173

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期勤務費用	1,398	1,294
利息費用	174	198
利息収益	△141	△178
合計	1,432	1,314

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,942	32,694
当期勤務費用	1,398	1,294
利息費用	174	198
再測定 財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	△594	132
給付支払額	△2,097	△1,645
その他	△129	255
期末残高	32,694	32,929

制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	35,926	36,921
利息収益	141	178
再測定 制度資産に係る収益	1,538	1,343
会社拠出額	981	918
給付支払額	△1,847	△1,403
その他(注)	180	△7,201
期末残高	36,921	30,756

(注) 当連結会計年度において退職給付信託を解約したことにより、制度資産が7,185百万円減少しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.66%	0.57%

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合、確定給付制度債務の現在価値は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において以下のとおり変動します。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
0.5%上昇	△1,563	△1,522
0.5%下落	1,705	1,659

前連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格 のあるもの	活発な市場における 公表市場価格 のないもの	合計
現金及び現金同等物	4,236	—	4,236
資本性金融商品			
国内株式	5,153	—	5,153
合同運用信託	—	5,872	5,872
資本性金融商品合計	5,153	5,872	11,025
負債性金融商品			
合同運用信託	—	9,718	9,718
負債性金融商品合計	—	9,718	9,718
生保一般勘定	—	11,886	11,886
その他	—	53	53
合計	9,390	27,530	36,921

当連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格 のあるもの	活発な市場における 公表市場価格 のないもの	合計
現金及び現金同等物	1,618	—	1,618
資本性金融商品			
合同運用信託	—	4,494	4,494
資本性金融商品合計	—	4,494	4,494
負債性金融商品			
合同運用信託	—	12,856	12,856
負債性金融商品合計	—	12,856	12,856
生保一般勘定	—	11,767	11,767
その他	—	19	19
合計	1,618	29,137	30,756

当社グループの制度資産の運用方針は、確定給付制度債務の給付を将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲で、必要とされる総合収益を中長期的に確保することを運用目的としております。

制度資産については、運用目標を達成するために策定した政策アセットミックスの資産配分目標に基づき、国内外の株式、債券及び生保一般勘定に幅広く分散投資を行い、リスクの低減を図っております。

資産配分については、中長期的なリスク、リターンの予想及び各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分を設定しております。資産配分の見直しについては、環境の著しい変化があった場合など、必要に応じて適宜見直しを行うこととしております。

翌連結会計年度において、999百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ12.2年及び12.0年であります。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出制度における費用	1,641	1,867
公的制度における費用	3,870	4,079

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	工事補償引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
2016年4月1日残高	616	594	102	1,313
期中増加額	170	4,999	22	5,191
期中減少額（目的使用）	△226	△73	△60	△360
期中減少額（戻入）	△88	—	△0	△89
その他	—	338	—	338
2017年3月31日残高	471	5,859	63	6,394
流動負債	471	—	63	534
非流動負債	—	5,859	—	5,859
合計	471	5,859	63	6,394

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	工事補償引当金	資産除去債務	その他の引当金	合計
2017年4月1日残高	471	5,859	63	6,394
期中増加額	410	67	80	557
期中減少額（目的使用）	△172	△102	△48	△323
期中減少額（戻入）	△34	—	△14	△49
その他	—	△81	—	△81
2018年3月31日残高	674	5,742	80	6,496
流動負債	674	—	80	754
非流動負債	—	5,742	—	5,742
合計	674	5,742	80	6,496

工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。これらのうち1年以内に支払われることが見込まれる額を計上しておりますが、補償工事費の発生には不確実性があります。

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
前受金	4,840	2,499
繰延収益	4,716	4,233
従業員賞与	3,483	3,908
従業員有給休暇債務	2,310	2,193
その他	13,290	14,543
合計	28,641	27,378
流動負債	14,858	12,441
非流動負債	13,783	14,937
合計	28,641	27,378

22. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
授権株式数	1,600,000	1,600,000
発行済株式数		
期首	433,092	433,092
期中増減	—	—
期末	433,092	433,092

株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首	323	328
増加	4	4
減少	△0	△0
期末	328	332

期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。利益剰余金は、利益準備金とその他の剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額であります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

23. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,896	9	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年11月2日 取締役会	普通株式	3,896	9	2016年9月30日	2016年12月1日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,762	11	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	4,762	11	2017年9月30日	2017年12月1日

配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,762	11	2017年3月31日	2017年6月21日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,194	12	2018年3月31日	2018年6月21日

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	7,952	2,434
税効果額	△2,418	△789
純額	5,534	1,644
確定給付制度の再測定		
当期発生額	2,132	1,210
税効果額	△569	△391
純額	1,563	819
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△787	△10,099
純額	△787	△10,099
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		
当期発生額	36	△15
組替調整額	350	52
税効果額	△119	△11
純額	268	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△983	451
純額	△983	451
その他の包括利益合計	5,594	△7,157

25. 従業員給付費用

退職後給付以外の従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃金及び給与	86,426	91,537
社会保障費用	7,180	7,312
合計	93,607	98,849

26. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
補助金収入	90	714
有形固定資産売却益	1,142	1,518
その他	1,338	1,836
合計	2,571	4,069

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減損損失	231	163
有形固定資産除売却損	420	569
有形固定資産圧縮損	89	714
その他	1,501	1,677
合計	2,241	3,123

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	273	232
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	998	1,066
その他	158	—
合計	1,429	1,299

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,484	5,005
為替差損	255	189
その他	178	69
合計	4,918	5,264

28. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	2016年 4月1日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他 (注)	2017年 3月31日
繰延税金資産					
従業員賞与	2,203	62	—	—	2,266
未払費用	4,201	287	—	—	4,489
有形固定資産（減価償却費の超過額 他）	2,144	60	—	—	2,204
未実現利益 （棚卸資産及び有形固定資産）	2,189	△72	—	—	2,117
その他	4,579	1,190	△86	1	5,684
合計	15,319	1,527	△86	1	16,762
繰延税金負債					
有価証券及びその他の投資	△4,603	—	△2,582	—	△7,186
有形固定資産（減価償却費の超過額 他）	△32,093	△3,071	—	—	△35,164
在外連結子会社等の留保利益	△3,749	△485	—	—	△4,235
その他	△6,062	△537	△437	759	△6,277
合計	△46,509	△4,094	△3,020	759	△52,864
繰延税金負債の純額	△31,190	△2,566	△3,106	760	△36,102

	2017年 4月1日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	その他 (注)	2018年 3月31日
繰延税金資産					
従業員賞与	2,266	134	—	—	2,400
未払費用	4,489	△1,316	—	—	3,172
有形固定資産（減価償却費の超過額 他）	2,204	△40	—	—	2,164
未実現利益 （棚卸資産及び有形固定資産）	2,117	△186	—	—	1,931
その他	5,684	44	△49	—	5,679
合計	16,762	△1,364	△49	—	15,347
繰延税金負債					
有価証券及びその他の投資	△7,186	—	△752	—	△7,938
有形固定資産（減価償却費の超過額 他）	△35,164	9,520	—	—	△25,644
在外連結子会社等の留保利益	△4,235	△105	—	—	△4,341
その他	△6,277	△881	△390	681	△6,868
合計	△52,864	8,533	△1,142	681	△44,793
繰延税金負債の純額	△36,102	7,168	△1,192	681	△29,445

（注）その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ14,217百万円及び14,799百万円であります。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	11,396	12,311
繰延法人所得税	2,566	△7,168
合計	13,963	5,143

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度における法人所得税が12,193百万円減少しております。

(3) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.86%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
損金及び益金に永久に算入されない額	0.41	0.27
未認識の繰延税金資産	0.10	0.13
在外連結子会社の税率差異	0.30	△1.17
在外連結子会社等の留保利益	0.97	0.19
持分法による投資利益	△1.60	△1.57
在外連結子会社の繰延税金負債の取崩額	△2.24	—
米国連邦法人税率引き下げによる影響額	—	△21.81
その他	△0.97	2.30
実際負担税率	27.83%	9.20%

29. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	34,740	48,919
期中平均株式数 (千株)	432,766	432,762
基本的1株当たり当期利益 (円)	80.28	113.04

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

30. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日 残高	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動		2018年3月31日 残高
			企業結合等に よる変動	在外営業活動体 の換算差額等	
短期借入金	34,973	1,619	—	△1,190	35,403
長期借入金 (注)	252,580	△15,495	54	△6,475	230,664
社債 (注)	65,000	△10,000	—	—	55,000
合計	352,553	△23,875	54	△7,665	321,067

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。当社が資本管理において用いる主な指標は、ROCE（投下資本利益率）、ネットD/Eレシオであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ROCE（投下資本利益率）（注1）	8.4%	8.4%
ネットD/Eレシオ（注2）	0.87	0.71

（注）1. コア営業利益／投下資本（期首・期末平均）

投下資本は有利子負債と親会社の所有者に帰属する持分を合計したものです。

（注）2. ネット有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除したものです。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、グループ各社の与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により貸倒引当金を計上しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

貸倒引当金は以下のとおりであります。なお、12ヶ月の予想信用損失の金額に重要性がないため、全期間の予想信用損失と合算して記載しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	2,470	2,495
期中増加額	992	1,253
期中減少額（目的使用）	△538	△249
期中減少額（戻入）	△421	△255
その他の増減	△8	△62
期末残高	2,495	3,180

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額となります。

(4) 流動性リスク

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定により、流動性を確保しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	割引前 契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	73,046	73,046	73,046	—	—	—	—	—
未払金	3,699	3,699	3,699	—	—	—	—	—
短期借入金	34,973	34,973	34,973	—	—	—	—	—
長期借入金	252,580	252,580	43,747	39,112	57,989	53,792	35,140	22,798
社債	65,000	65,000	10,000	15,000	—	10,000	15,000	15,000
リース債務	6,975	7,279	2,500	1,789	1,596	453	231	707
未払費用	21,169	21,169	21,169	—	—	—	—	—
その他	3,676	3,676	2,728	1	228	1	14	700
デリバティブ負債								
為替予約取引	86	86	86	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引	2	2	0	0	0	0	0	0
金利スワップ取引	166	171	70	69	25	5	0	0

（単位：百万円）

	帳簿価額	割引前 契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	79,483	79,483	79,483	—	—	—	—	—
未払金	7,002	7,002	7,002	—	—	—	—	—
短期借入金	35,403	35,403	35,403	—	—	—	—	—
長期借入金	230,664	230,664	36,969	56,712	56,335	39,794	15,835	25,017
社債	55,000	55,000	15,000	—	10,000	15,000	—	15,000
リース債務	5,892	5,981	2,016	1,896	798	463	190	615
未払費用	21,680	21,680	21,680	—	—	—	—	—
その他	1,829	1,829	856	277	1	1	1	690
デリバティブ負債								
為替予約取引	97	97	97	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引	24	24	4	4	4	4	2	4
金利スワップ取引	90	99	56	30	5	—	—	6

当座貸越契約及びコミットメント・ラインの未使用枠は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越契約及びコミットメント・ライン	60,728	69,409

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル（1%円高）	△1	△21
ユーロ（1%円高）	△0	△4

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。借入金及び社債のうち、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前利益	△760	△674

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	35,218	—	16,548	51,767
デリバティブ資産	—	214	—	214
合計	35,218	214	16,548	51,982
負債				
デリバティブ負債	—	255	—	255
合計	—	255	—	255

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	38,272	—	10,403	48,675
デリバティブ資産	—	192	—	192
合計	38,272	192	10,403	48,867
負債				
デリバティブ負債	—	212	—	212
合計	—	212	—	212

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	16,366	16,548
その他の包括利益（注）	△1,044	△2,200
購入	2,620	752
売却	△572	△71
連結範囲の変動	△1,383	△4,104
その他の増減	561	△521
期末残高	16,548	10,403

（注） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	252,580	—	252,020	—	252,020
社債	65,000	—	65,171	—	65,171
合計	317,580	—	317,192	—	317,192

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	230,664	—	229,382	—	229,382
社債	55,000	—	55,127	—	55,127
合計	285,664	—	284,509	—	284,509

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

(9) 金融資産の譲渡

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ2,176百万円及び2,101百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額1,565百万円及び1,520百万円をそれぞれ「社債及び借入金」に含めて表示しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	6,714	6,714	—	—	—	—	—
金利リスク							
金利スワップ取引	29,267	10,149	1,076	15,465	1,286	286	1,003

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	6,673	6,634	39	—	—	—	—
金利リスク							
金利スワップ取引	19,820	1,064	15,451	1,271	271	271	1,489

為替予約取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引の主な支払利率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	101.02円－114.65円	103.36円－111.91円
ユーロ	112.94円－127.35円	130.41円－132.96円
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.34%－0.74%	0.34%－0.70%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するため に用いた公正 価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク					
為替予約取引	6,714	77	86	その他金融資産 その他金融負債	143
金利リスク					
金利スワップ取引	10,149	1	166	その他金融資産 その他金融負債	248

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するため に用いた公正 価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク					
為替予約取引	6,673	115	97	その他金融資産 その他金融負債	27
金利リスク					
金利スワップ取引	19,820	47	90	その他金融資産 その他金融負債	121

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	連結会計年度の ヘッジ 非有効部分を 計算するため に用いた公正 価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ剰余金	連結会計年度の ヘッジ 非有効部分を 計算するため に用いた公正 価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク				
予定購入	96	34	27	17
金利リスク				
借入金利息	171	△98	121	△56

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	96	—	—	164	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	171	—	—	78	金融費用

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	27	—	—	△14	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	121	—	—	51	金融費用

② ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ手段に指定されなかった項目に関する金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
通貨スワップ取引	863	726	133	793	171	5

32. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はありません。

33. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報酬及び賞与	583	458
合計	583	458

34. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	16,712	12,057

35. 偶発負債

保証債務

金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	—	77
関連会社	363	343
その他(注)	1,728	1,333
合計	2,092	1,754

(注) その他は、主に従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証であります。

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	150,861	305,714	471,460	646,218
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,624	27,681	43,653	55,897
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益(百万円)	7,611	17,671	39,977	48,919
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(円)	17.59	40.83	92.38	113.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.59	23.25	51.54	20.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,141	13,752
受取手形	※1 6,078	※1 6,924
電子記録債権	2,404	※1 4,786
売掛金	※1 74,011	※1 79,997
1年以内回収予定リース投資資産	※1 2,137	※1 3,456
商品及び製品	2,685	2,979
仕掛品	3,684	3,243
原材料及び貯蔵品	1,360	1,710
前渡金	※1 4,198	※1 2,081
繰延税金資産	1,997	1,985
その他	※1 6,729	※1 11,409
貸倒引当金	△57	△56
流動資産合計	124,372	132,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,490	17,641
機械及び装置	21,715	19,468
車両運搬具	126	128
工具、器具及び備品	1,334	1,369
土地	15,501	15,492
リース資産	2,767	2,795
建設仮勘定	4,292	7,888
有形固定資産合計	64,227	64,785
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	6	14
のれん	24	12
その他	95	97
無形固定資産合計	126	124
投資その他の資産		
投資有価証券	34,470	37,756
関係会社株式	235,877	239,426
出資金	43	94
関係会社出資金	9,977	9,977
長期貸付金	※1 7,216	※1 2,259
長期前払費用	4	—
前払年金費用	6,302	—
その他	※1 10,768	※1 21,035
投資等評価引当金	△1,226	△756
貸倒引当金	△277	△265
投資その他の資産合計	303,157	309,527
固定資産合計	367,511	374,437
資産合計	491,883	506,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	—
電子記録債務	※1 3,759	※1 4,740
買掛金	※1 32,277	※1 32,614
短期借入金	※1 23,867	※1 32,740
1年内返済予定の長期借入金	17,200	13,200
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	891	973
未払金	※1 2,601	※1 4,864
未払費用	5,414	5,452
未払法人税等	3,616	4,697
前受金	※1 1,450	※1 1,177
完成工事補償引当金	329	617
工事損失引当金	48	50
その他	396	371
流動負債合計	101,858	116,499
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	77,900	78,700
リース債務	2,083	2,043
長期未払金	411	268
長期預り金	717	712
繰延税金負債	5,723	6,023
退職給付引当金	—	116
固定負債合計	141,835	127,864
負債合計	243,694	244,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金		
資本準備金	56,433	56,433
その他資本剰余金	1,427	1,427
資本剰余金合計	57,860	57,860
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,047	5,696
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	135
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	62,790	75,053
利益剰余金合計	142,220	154,267
自己株式	△185	△188
株主資本合計	237,239	249,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,913	12,983
繰延ヘッジ損益	36	78
評価・換算差額等合計	10,949	13,061
純資産合計	248,189	262,345
負債純資産合計	491,883	506,709

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 206,059	※1 213,909
売上原価	※1 138,938	※1 146,093
売上総利益	67,120	67,816
販売費及び一般管理費	※2 49,835	※2 50,115
営業利益	17,285	17,700
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 8,310	※1 8,251
その他	265	268
営業外収益合計	8,576	8,520
営業外費用		
支払利息	※1 934	※1 834
固定資産除却損	175	369
その他	773	228
営業外費用合計	1,883	1,432
経常利益	23,978	24,788
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,292
固定資産売却益	※1 908	913
国庫補助金受入益	—	214
投資等評価引当金戻入益	—	470
退職給付信託解約益	—	516
特別利益合計	908	3,406
特別損失		
投資有価証券売却損	569	—
固定資産圧縮損	—	214
減損損失	114	—
特別損失合計	683	214
税引前当期純利益	24,203	27,980
法人税、住民税及び事業税	5,815	7,029
法人税等調整額	△541	△620
法人税等合計	5,273	6,408
当期純利益	18,930	21,571

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	6,790	—	65,717	50,909	131,082
当期変動額										
剰余金の配当				—					△3,896	△3,896
剰余金の配当（中間配当）				—					△3,896	△3,896
固定資産圧縮積立金の積立				—						—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△743			743	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—						—
当期純利益				—					18,930	18,930
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			0	0						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—						—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△743	—	—	11,881	11,137
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	6,047	—	65,717	62,790	142,220

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	226,104	4,856	33	4,889	230,994
当期変動額						
剰余金の配当		△3,896			—	△3,896
剰余金の配当（中間配当）		△3,896			—	△3,896
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—	—
当期純利益		18,930			—	18,930
自己株式の取得	△2	△2			—	△2
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	6,057	2	6,060	6,060
当期変動額合計	△2	11,135	6,057	2	6,060	17,195
当期末残高	△185	237,239	10,913	36	10,949	248,189

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	6,047	—	65,717	62,790	142,220
当期変動額										
剰余金の配当				—					△4,762	△4,762
剰余金の配当（中間配当）				—					△4,762	△4,762
固定資産圧縮積立金の積立				—		46			△46	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△396			396	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—			135		△135	—
当期純利益				—					21,571	21,571
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			0	0						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—						—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△350	135	—	12,262	12,047
当期末残高	37,344	56,433	1,427	57,860	7,664	5,696	135	65,717	75,053	154,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△185	237,239	10,913	36	10,949	248,189
当期変動額						
剰余金の配当		△4,762			—	△4,762
剰余金の配当（中間配当）		△4,762			—	△4,762
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—	—
当期純利益		21,571			—	21,571
自己株式の取得	△3	△3			—	△3
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	2,069	42	2,111	2,111
当期変動額合計	△3	12,044	2,069	42	2,111	14,156
当期末残高	△188	249,284	12,983	78	13,061	262,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	27,474百万円	37,135百万円
長期金銭債権	16,614 "	21,950 "
短期金銭債務	40,486 "	50,417 "

2. 債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
金融機関に対する債務保証	16,499百万円	15,094百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,913百万円	58,341百万円
仕入高	89,178 "	93,872 "
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	7,581百万円	7,316百万円
受取利息	90 "	80 "
支払利息	7 "	10 "
固定資産売却益	82 "	- "

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、前事業年度は概ね76%、当事業年度は概ね75%であります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売運賃荷造費	12,315百万円	12,579百万円
完成工事補償引当金繰入額	159 "	408 "
従業員給与	6,490 "	7,002 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	△49 "	△142 "
貸倒引当金繰入額	△73 "	△18 "
減価償却費	4,496 "	4,233 "
業務委託費	5,394 "	5,527 "
研究開発費	2,496 "	2,440 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,174百万円	1,175百万円
減価償却費	433 "	436 "
試験研究用材料費	372 "	374 "
その他	516 "	453 "

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式232,434百万円、関連会社株式3,442百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式236,009百万円、関連会社株式3,416百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	1,007百万円	994百万円
未払費用	484 "	429 "
未払事業税	273 "	314 "
完成工事補償引当金	101 "	189 "
工事損失引当金	14 "	15 "
その他	116 "	77 "
繰延税金資産合計	1,997 "	2,020 "
繰延税金負債との相殺	— "	△34 "
繰延税金資産の純額	1,997 "	1,985 "
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	— "	△34 "
繰延税金負債合計	— "	△34 "
繰延税金資産との相殺	— "	34 "
繰延税金負債の純額	— "	— "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,993 "	1,962 "
貸倒引当金	62 "	56 "
長期未払金	126 "	82 "
その他	4,845 "	3,349 "
繰延税金資産小計	7,028 "	5,450 "
評価性引当額	△3,215 "	△3,050 "
繰延税金資産合計	3,813 "	2,400 "
繰延税金負債との相殺	△3,813 "	△2,400 "
繰延税金資産の純額	— "	— "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,816 "	△5,729 "
固定資産圧縮積立金	△2,671 "	△2,514 "
その他	△2,049 "	△179 "
繰延税金負債合計	△9,537 "	△8,423 "
繰延税金資産との相殺	3,813 "	2,400 "
繰延税金負債の純額	△5,723 "	△6,023 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68 "	0.40 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.36 "	△7.94 "
評価性引当額の増減	0.08 "	△0.59 "
住民税均等割	0.30 "	0.24 "
試験研究費税額控除	△0.46 "	△0.43 "
その他	△0.31 "	0.36 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.79 "	22.90 "

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	18,490	622	68	1,402	17,641	41,403
	機械及び装置	21,715	2,414	110	4,551	19,468	180,391
	車両運搬具	126	55	19	34	128	1,426
	工具、器具及び備品	1,334	487	2	449	1,369	11,497
	土地	15,501	122	130	—	15,492	—
	リース資産	2,767	1,025	7	990	2,795	2,734
	建設仮勘定	4,292	21,329	17,733	—	7,888	—
	計	64,227	26,057	18,071	7,428	64,785	237,453
無形固定資産	借地権	0	—	—	—	0	—
	ソフトウェア	6	11	—	3	14	—
	のれん	24	—	—	12	12	—
	その他	95	2	0	0	97	—
	計	126	13	0	15	124	—

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は、主に(株)JFEサンソセンター向け空気分離装置の新設等によるものです。
2. 建設仮勘定の減少は、設備の完成に伴う各資産勘定への振替え、並びに賃貸設備の完成によるリース投資資産への振替えによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	334	64	77	321
投資等評価引当金	1,226	—	470	756
完成工事補償引当金	329	408	120	617
工事損失引当金	48	50	48	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月8日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年2月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月20日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大陽日酸株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月20日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。